令和７年度

射水市補正予算書

令和７年12月

令 和 7 年 度 射 水 市 補 正 予 算 書 目 次

令和7年度射水市会計別補正予算集計表----------5 頁

議案第81号　令和7年度射水市一般会計補正予算(第3号)----------9
第１表 歳入歳出予算補正----------10
第２表 繰越明許費補正----------13
第３表 債務負担行為補正----------14
第４表 地 方 債 補 正----------16

議案第82号　令和7年度射水市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)----------19
第１表 歳入歳出予算補正----------20

議案第83号　令和7年度射水市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)----------25
第１表 歳入歳出予算補正----------26

議案第84号　令和7年度射水市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)----------31
第１表 歳入歳出予算補正----------32
第２表 債務負担行為補正----------34

議案第85号　令和7年度射水市水道事業会計補正予算(第1号)----------37

議案第86号　令和7年度射水市下水道事業会計補正予算(第2号)----------43

議案第87号　令和7年度射水市病院事業会計補正予算(第2号)----------49

令和7年度射水市会計別補正予算集計表

（単位：千円）

会計名	補正前の額	補正額	計
一般会計	47,681,572	1,835,627	49,517,199
特別会計	38,296,420	286,181	38,582,601
国民健康保険事業特別会計	7,264,628	1,520	7,266,148
後期高齢者医療事業特別会計	2,749,162	564	2,749,726
介護保険事業特別会計	9,947,084	11,985	9,959,069
水道事業会計	4,163,457	9,085	4,172,542
下水道事業会計	8,531,561	41,936	8,573,497
病院事業会計	5,640,528	221,091	5,861,619
合計	85,977,992	2,121,808	88,099,800

一　般　会　計

議案第８１号

令和７年度射水市一般会計補正予算（第３号）

令和７年度射水市の一般会計補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1,835,627 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 49,517,199 千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第２条　繰越明許費の追加は、「第２表　繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第３条　債務負担行為の追加は、「第３表　債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第４条　地方債の追加は、「第４表　地方債補正」による。

令和７年１２月４日　提　出

射水市長　夏　野　元　志

第1表　　歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳　入

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市税		15,315,890	117,000	15,432,890
	2 固定資産税	8,097,140	117,000	8,214,140
11 地方交付税		9,750,000	313,603	10,063,603
	1 地方交付税	9,750,000	313,603	10,063,603
13 分担金及び負担金		95,378	803	96,181
	1 分担金	375	803	1,178
15 国庫支出金		6,978,360	192,269	7,170,629
	1 国庫負担金	4,209,097	191,287	4,400,384
	2 国庫補助金	2,755,979	488	2,756,467
	3 国庫委託金	13,284	494	13,778
16 県支出金		3,685,333	79,272	3,764,605
	1 県負担金	1,740,427	76,872	1,817,299
	2 県補助金	1,665,664	2,400	1,668,064
18 寄附金		132,722	129,781	262,503
	1 寄附金	132,722	129,781	262,503
21 諸収入		1,042,926	5,699	1,048,625
	5 雑入	596,256	5,699	601,955
22 市債		3,895,000	997,200	4,892,200
	1 市債	3,895,000	997,200	4,892,200
補正されなかった款項に係る額		6,785,963		6,785,963
歳　入　合　計		47,681,572	1,835,627	49,517,199

歳　出

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		289,904	△3,843	286,061
	1 議会費	289,904	△3,843	286,061
2 総務費		6,849,825	282,864	7,132,689
	1 総務管理費	5,540,001	253,086	5,793,087
	2 徴税費	828,912	19,218	848,130
	3 戸籍住民基本台帳費	286,804	6,502	293,306
	5 統計調査費	51,392	1,895	53,287
	6 監査委員費	37,191	2,163	39,354
3 民生費		15,550,326	333,402	15,883,728
	1 社会福祉費	7,224,239	252,911	7,477,150
	2 児童福祉費	7,989,845	40,409	8,030,254
	3 生活保護費	312,324	40,082	352,406
4 衛生費		4,246,660	△5,757	4,240,903
	1 保健衛生費	1,151,091	△3,758	1,147,333
	2 清掃費	2,225,219	△2,106	2,223,113
	4 上水道費	66,933	107	67,040
6 農林水産業費		913,479	58,660	972,139
	1 農業費	792,985	53,812	846,797
	3 水産業費	68,792	4,848	73,640
7 商工費		2,512,116	1,003,292	3,515,408
	1 商工費	2,512,116	1,003,292	3,515,408
8 土木費		5,190,088	32,695	5,222,783

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 道路橋梁費	1,799,363	△5,351	1,794,012
	2 海岸河川費	136,180	5,013	141,193
	3 港湾費	127,294	△2,532	124,762
	4 都市計画費	456,791	9,491	466,282
	5 下水道費	1,833,863	15,781	1,849,644
	6 住宅費	836,597	10,293	846,890
9 消防費		1,784,924	23,831	1,808,755
	1 消防費	1,784,924	23,831	1,808,755
10 教育費		4,289,039	92,443	4,381,482
	1 教育総務費	548,296	65,296	613,592
	2 小学校費	2,048,327	4,829	2,053,156
	3 中学校費	545,540	6,040	551,580
	4 幼稚園費	22,875	849	23,724
	5 社会教育費	745,679	11,651	757,330
	6 保健体育費	378,322	3,778	382,100
11 災害復旧費		423,001	18,040	441,041
	3 農林水産業施設災害復旧費		18,040	18,040
補正されなかった款項に係る額		5,632,210		5,632,210
歳　出　合　計		47,681,572	1,835,627	49,517,199

第２表　繰越明許費補正

（追　加）　　（単位：千円）

款	項	事業名	金額
10 教育費	1 教育総務費	学校給食センター管理費	53,900
11 災害復旧費	1 土木施設災害復旧費	土木災害復旧費	211,142

第　３　表　　債　務　負　担　行　為　補　正

（追　加）　　（単位：千円）

事　　項	期　　間	限　度　額
大島農村環境改善センター及び大島北野河川公園施設管理等業務	令和８年度から 令和１２年度まで	３６，６１０
観光交流センター管理等業務	令和８年度から 令和１０年度まで	８６，２８６
市営住宅等管理等業務	令和８年度から 令和１０年度まで	１３５，１４１
フットボールセンター管理等業務	令和８年度から 令和１０年度まで	２５，５６９
議会だより印刷製本業務	令和８年度	６，７００
広報いみず印刷製本業務	令和８年度	２８，０００
広報いみず等集配業務委託	令和８年度	３，２００
公募・地域提案型市民協働事業	令和８年度	３，６００
のるーと射水コールセンター業務委託	令和８年度	１１，３２６
収集指定袋製作業務	令和８年度	７４，８１０
不燃・粗大ごみ及び処理困難物の運搬業務委託	令和８年度	４，８３５
野手埋立処分所包括運営業務委託	令和８年度	１６９，０７０
海老江海浜公園樹木等管理業務委託	令和８年度	８，９１０
都市公園等トイレ清掃業務委託	令和８年度	１０，２２７

（追　加）　　（単位：千円）

事　　項	期　　間	限　度　額
東明小学校スクールバス運行業務委託	令和８年度	１１，６０７
小杉小学校スクールバス運行業務委託	令和８年度	８，６９２
中央図書館清掃業務委託	令和８年度	２，２８８
射水市土地開発公社事業資金債務保証（沖塚原企業団地造成事業） １　相手方　市中銀行その他の金融機関 ２　債務保証の対象　射水市土地開発公社が「沖塚原企業団地造成事業」の事業資金に充てるための借入金に係る債務	令和７年度から 令和１１年度まで	元金３７０，０００千円 及びその利子の範囲内

第 4 表　地 方 債 補 正

（追　加）　　（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
ＤＸ推進事業	46,700	普通貸借又は証券発行	５．０％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率）	借入先の融通条件に従い償還するものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
観光推進事業	891,000			
学校給食センター整備事業	48,500			
農林水産施設災害復旧事業	11,000			

国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計

議案第８２号

令和７年度射水市国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）

令和７年度射水市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,520千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7,266,148千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

令和７年１２月４日　提　出

射水市長　夏　野　元　志

第１表　　歳　入　歳　出　予　算　補　正

歳　入

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		523,575	1,520	525,095
	1 他会計繰入金	523,574	1,520	525,094
補正されなかった款項に係る額		6,741,053		6,741,053
歳　入　合　計		7,264,628	1,520	7,266,148

歳　出

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		129,123	1,520	130,643
	1 総務管理費	91,101	1,520	92,621
補正されなかった款項に係る額		7,135,505		7,135,505
歳　出　合　計		7,264,628	1,520	7,266,148

後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計

議案第８３号

令和７年度射水市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第２号）

令和７年度射水市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 564 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2,749,726 とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

令和７年１２月４日　提　出

射水市長　夏　野　元　志

第１表　　歳　入　歳　出　予　算　補　正

歳　入

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		1,538,582	564	1,539,146
	1 一般会計繰入金	1,538,582	564	1,539,146
補正されなかった款項に係る額		1,210,580		1,210,580
歳　入　合　計		2,749,162	564	2,749,726

歳　出

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		45,691	564	46,255
	1 総務管理費	38,583	564	39,147
補正されなかった款項に係る額		2,703,471		2,703,471
歳　出　合　計		2,749,162	564	2,749,726

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

議案第８４号

令和７年度射水市介護保険事業特別会計補正予算（第２号）

令和７年度射水市の介護保険事業特別会計補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 11,985 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 9,959,069 千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第２条　債務負担行為の追加は、「第２表　債務負担行為補正」による。

令和７年１２月４日　提　出

射水市長　夏　野　元　志

第１表　　歳　入　歳　出　予　算　補　正

歳　入

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		2,138,529	3,579	2,142,108
	2 国庫補助金	420,831	3,579	424,410
5 県支出金		1,369,057	30	1,369,087
	2 県補助金	42,446	30	42,476
7 繰入金		1,711,351	7,271	1,718,622
	1 一般会計繰入金	1,498,664	8,340	1,507,004
	2 基金繰入金	212,687	△1,069	211,618
9 諸収入		1,574	1,105	2,679
	2 雑入	1,573	1,105	2,678
補正されなかった款項に係る額		4,726,573		4,726,573
歳　入　合　計		9,947,084	11,985	9,959,069

歳　出

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		234,750	11,830	246,580
	1 総務管理費	184,642	11,830	196,472
3 地域支援事業費		237,769	155	237,924
	2 包括的支援事業・任意事業費	63,568	155	63,723
補正されなかった款項に係る額		9,474,565		9,474,565
歳　出　合　計		9,947,084	11,985	9,959,069

第 2 表　債 務 負 担 行 為 補 正

（追　加）　　（単位：千円）

事　　項	期　　間	限　度　額
通所型サービスＣ業務委託	令和８年度	１，６２０

水　道　事　業　会　計

議案第８５号

令和７年度射水市水道事業会計補正予算（第１号）

第１条　令和７年度射水市水道事業会計の補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

第２条　令和７年度射水市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　　計　　）
		収　　入	
第１款　水道事業収益	2,136,067 千円	8,603 千円	2,144,670 千円
第２項　営業外収益	150,340 千円	△5,689 千円	144,651 千円
第３項　特別利益	794 千円	14,292 千円	15,086 千円
		支　　出	
第１款　水道事業費用	1,957,658 千円	6,797 千円	1,964,455 千円
第１項　営業費用	1,830,474 千円	5,612 千円	1,836,086 千円
第２項　営業外費用	117,184 千円	1,185 千円	118,369 千円

第３条　予算第４条本文括弧書を次のように改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,357,904 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 154,223 千円、減債積立金 263,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 568,266 千円及び当年度分損益勘定留保資金 372,415 千円で補てんするものとする。）

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　　計　　）
		支　　出	
第１款　資本的支出	2,205,799 千円	2,288 千円	2,208,087 千円
第１項　建設改良費	1,755,530 千円	2,288 千円	1,757,818 千円

第４条　予算第５条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額に次の項目を追加する。

事　　項	期　　間	限　度　額
施設整備事業	令和８年度	170,060 千円
配水管等整備事業	令和８年度	403,205 千円

第５条　予算第９条に定めた経費の金額を次のとおり改める。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　　計　　）
(1)　職員給与費	168,314 千円	290 千円	168,604 千円

令和７年１２月４日　提　出

射水市長　　夏　野　元　志

下　水　道　事　業　会　計

議案第８６号

令和７年度射水市下水道事業会計補正予算（第２号）

第１条　令和７年度射水市下水道事業会計の補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

第２条　令和７年度射水市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　　計　　）
		収　　入	
第１款　下水道事業収益	3,795,719 千円	14,440 千円	3,810,159 千円
第１項　営業収益	1,943,901 千円	14,143 千円	1,958,044 千円
第２項　営業外収益	1,851,818 千円	297 千円	1,852,115 千円
		支　　出	
第１款　下水道事業費用	3,743,185 千円	15,390 千円	3,758,575 千円
第１項　営業費用	3,415,765 千円	15,390 千円	3,431,155 千円

第３条　予算第４条本文括弧書を次のように改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,279,757 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 114,636 千円、減債積立金 126,612 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,038,509 千円で補てんするものとする。）

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　　計　　）
	収	入	
第１款　資本的収入	3,518,384 千円	16,781 千円	3,535,165 千円
第１項　企業債	1,739,600 千円	14,300 千円	1,753,900 千円
第２項　国庫補助金	1,521,894 千円	1,140 千円	1,523,034 千円
第４項　他会計出資金	222,522 千円	1,341 千円	223,863 千円
	支	出	
第１款　資本的支出	4,788,376 千円	26,546 千円	4,814,922 千円
第１項　建設改良費	2,816,589 千円	26,546 千円	2,843,135 千円

第４条　予算第５条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

起債の目的	限　度　額		
	既決予定額	補正予定額	計
公共下水道事業	489,200 千円	2,500 千円	491,700 千円
特定環境保全公共下水道事業	26,200 千円	△3,700 千円	22,500 千円
災害復旧事業	500,200 千円	15,500 千円	515,700 千円

第５条　予算第８条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　　計　　）
(1)　職員給与費	132,164 千円	30,709 千円	162,873 千円

令和７年１２月４日　提　出

射水市長　　夏　野　元　志

病　院　事　業　会　計

議案第８７号

令和７年度射水市病院事業会計補正予算（第２号）

第１条　令和７年度射水市病院事業会計の補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

第２条　令和７年度射水市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　　計　　）
		支　　出	
第１款　病院事業費用	4,344,043千円	219,631千円	4,563,674千円
第１項　医業費用	4,298,837千円	215,631千円	4,514,468千円
第２項　医業外費用	43,206千円	4,000千円	47,206千円

第３条　予算第４条本文括弧書を次のように改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額274,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額85,736千円、過年度分損益勘定留保資金188,264千円で補てんするものとする。）

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　　計　　）
		収　　入	
第１款　資本的収入	1,023,885千円	60千円	1,023,945千円
第１項　企業債	673,200千円	△7,900千円	665,300千円
第３項　補助金	2,750千円	7,960千円	10,710千円
		支　　出	
第１款　資本的支出	1,296,485千円	1,460千円	1,297,945千円
第１項　建設改良費	696,479千円	1,460千円	697,939千円

第４条　予算第５条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

起債の目的	限度額		
	既決予定額	補正予定額	計
医療機器整備事業	２９７，２００千円	△７，９００千円	２８９，３００千円

第５条　予算第８条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　　計　　）
(1)　職員給与費	2,323,911千円	167,048千円	2,490,959千円

令和７年１２月４日　提　出

射水市長　夏　野　元　志

予 算 に 関 す る 説 明 書

予算に関する説明書目次

1 一般会計
・歳入歳出補正予算事項別明細書
1. 総　括 ---------- 59 頁
2. 歳　入 ---------- 61
3. 歳　出 ---------- 65
・給与費明細書 ---------- 86
・地方債の令和5年度末及び令和6年度末における現在高並びに令和7年度末における
現在高の見込みに関する調書 ---------- 92

2 国民健康保険事業特別会計
・歳入歳出補正予算事項別明細書
1. 総　括 ---------- 95
2. 歳　入 ---------- 97
3. 歳　出 ---------- 98
・給与費明細書---------- 99

3 後期高齢者医療事業特別会計
・歳入歳出補正予算事項別明細書
1. 総　括 ---------- 105
2. 歳　入 ---------- 107
3. 歳　出 ---------- 108
・給与費明細書 ---------- 109

4 介護保険事業特別会計
・歳入歳出補正予算事項別明細書
1. 総　　括 ---------- 115 頁
2. 歳　　入 ---------- 117
3. 歳　　出 ---------- 119
・給与費明細書---------- 121

5 水道事業会計
・補正予算実施計画 ---------- 127
・予定キャッシュ・フロー計算書---------- 129
・給与費明細書 ---------- 130
・予定貸借対照表 ---------- 134
・注記表---------- 137

6 下水道事業会計
・補正予算実施計画 ---------- 141
・予定キャッシュ・フロー計算書---------- 143
・給与費明細書 ---------- 144
・予定貸借対照表 ---------- 148
・注記表---------- 151

7 病院事業会計
・補正予算実施計画 ---------- 157
・予定キャッシュ・フロー計算書---------- 159

・給与費明細書 ---------- 160 頁
・予定貸借対照表 ---------- 166
・注記表---------- 169

一　　般　　会　　計
歳入歳出補正予算事項別明細書

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1．総　括

歳　入

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計
1 市税	15,315,890	117,000	15,432,890
2 地方譲与税	406,100		406,100
3 利子割交付金	9,000		9,000
4 配当割交付金	95,000		95,000
5 株式等譲渡所得割交付金	158,000		158,000
6 法人事業税交付金	240,000		240,000
7 地方消費税交付金	2,502,000		2,502,000
8 ゴルフ場利用税交付金	46,000		46,000
9 環境性能割交付金	46,000		46,000
10 地方特例交付金	90,000		90,000
11 地方交付税	9,750,000	313,603	10,063,603
12 交通安全対策特別交付金	11,000		11,000
13 分担金及び負担金	95,378	803	96,181
14 使用料及び手数料	562,309		562,309
15 国庫支出金	6,978,360	192,269	7,170,629
16 県支出金	3,685,333	79,272	3,764,605
17 財産収入	92,713		92,713
18 寄附金	132,722	129,781	262,503
19 繰入金	1,592,625		1,592,625
20 繰越金	935,216		935,216
21 諸収入	1,042,926	5,699	1,048,625
22 市債	3,895,000	997,200	4,892,200
歳　入　合　計	47,681,572	1,835,627	49,517,199

歳　出

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	289,904	△3,843	286,061				△3,843
2 総務費	6,849,825	282,864	7,132,689	494	27,800	118,069	136,501
3 民生費	15,550,326	333,402	15,883,728	271,047	15,900	5,600	40,855
4 衛生費	4,246,660	△5,757	4,240,903				△5,757
5 労働費	26,199		26,199				
6 農林水産業費	913,479	58,660	972,139			199	58,461
7 商工費	2,512,116	1,003,292	3,515,408		891,000		112,292
8 土木費	5,190,088	32,695	5,222,783		3,000		29,695
9 消防費	1,784,924	23,831	1,808,755				23,831
10 教育費	4,289,039	92,443	4,381,482		48,500		43,943
11 災害復旧費	423,001	18,040	441,041		11,000	803	6,237
12 公債費	5,506,011		5,506,011				
13 予備費	100,000		100,000				
歳　出　合　計	47,681,572	1,835,627	49,517,199	271,541	997,200	124,671	442,215

２．歳入

第　1 款　市税　　第　2 項　固定資産税

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節 区分	節 金額	説明	
1 固定資産税	8,051,000	117,000	8,168,000	1 現年課税分	117,000	1 現年課税分	117,000
計	8,097,140	117,000	8,214,140				

第 11 款　地方交付税　　第　1 項　地方交付税

1 地方交付税	9,750,000	313,603	10,063,603	1 普通交付税	313,603	1 普通交付税	313,603
計	9,750,000	313,603	10,063,603				

第 13 款　分担金及び負担金　　第　1 項　分担金

2 災害復旧費分担金	0	803	803	1 農林水産業施設災害復旧費分担金	803	1 農業用施設災害復旧事業費分担金 2 農地災害復旧事業費分担金	682 121
計	375	803	1,178				

第 15 款　国庫支出金　　第　1 項　国庫負担金

1 民生費国庫負担金	4,208,011	191,287	4,399,298	1 社会福祉費負担金	124,097	4 障害者医療費負担金 5	1,097

第 15 款　国庫支出金　　第　1 項　国庫負担金

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
						障害者自立支援給付費負担金	123,000
				2 児童福祉費負担金	37,190	2 子どものための教育・保育給付費交付金	37,190
				3 生活保護費負担金	30,000	1 生活保護費負担金	30,000
計	4,209,097	191,287	4,400,384				

第 15 款　国庫支出金　　第　2 項　国庫補助金

2 民生費国庫補助金	358,410	488	358,898	3 生活保護費補助金	488	1 生活困窮者自立支援補助金	488
計	2,755,979	488	2,756,467				

第 15 款　国庫支出金　　第　3 項　国庫委託金

1 総務費国庫委託金	794	494	1,288	2 戸籍住民基本台帳費委託金	494	1 中長期在留者住居地届出等事務費委託金	494
計	13,284	494	13,778				

第 16 款　県支出金　　第　1 項　県負担金

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節 区分	節 金額	説明	
1 民生費県負担金	1,729,914	76,872	1,806,786	1 社会福祉費負担金	62,048	5 介護給付費負担金	61,500
						6 自立支援医療費負担金	548
				3 児童福祉費負担金	14,824	1 子どものための教育・保育給付費負担金	14,824
計	1,740,427	76,872	1,817,299				

第 16 款　県支出金　　第　2 項　県補助金

2 民生費県補助金	658,080	2,400	660,480	4 児童福祉費補助金	2,400	11 ひとり親家庭等医療費補助金	2,400
計	1,665,664	2,400	1,668,064				

第 18 款　寄附金　　第　1 項　寄附金

1 一般寄附金	22,922	83,881	106,803	1 一般寄附金	83,881	1 一般寄附金	11,612
						2 ふるさと射水応援寄附金	72,269
2 民生費寄附金	1,000	100	1,100	2 児童福祉費寄附金	100	2 児童福祉事業寄附金	100
8 総務費寄附金	106,700	45,800	152,500	1 総務費寄附金	45,800	7 まち・ひと・しごと創生寄附金	45,800

第 18 款　寄附金　　第　1 項　寄附金

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
計	132,722	129,781	262,503			

第 21 款　諸収入　　第　5 項　雑入

2 雑入	596,045	5,699	601,744	3 民生費雑入	5,500	4 ひとり親家庭等医療高額療養費　5,500
				5 農林水産業費雑入	199	1 農地費雑入　199
計	596,256	5,699	601,955			

第 22 款　市債　　第　1 項　市債

1 総務債	520,500	46,700	567,200	1 総務管理債	46,700	10 ＤＸ推進事業債　46,700
5 商工債	454,800	891,000	1,345,800	1 観光債	891,000	3 観光推進事業債　891,000
8 教育債	859,200	48,500	907,700	6 教育総務債	48,500	1 学校給食センター整備事業債　48,500
9 災害復旧債	262,100	11,000	273,100	2 農林水産業施設災害復旧債	11,000	1 農林水産施設災害復旧事業債　11,000
計	3,895,000	997,200	4,892,200			

3．歳出

第　1 款　議会費　　第　1 項　議会費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節 区分	節 金額	事業名	金額	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	説明
1 議会費	289,904	△3,843	286,061	1 報酬	△3,529	1 議員報酬	△3,078				△3,078	事業費計 187,613 ／ △3,078 ／ 184,535
				2 給料	156	2 給与費（議会費）	△365				△365	事業費計 59,703 ／ △365 ／ 59,338
				3 職員手当等	△261	3 議会運営費	△400				△400	事業費計 42,588 ／ △400 ／ 42,188
				4 共済費	191							政務活動費　△400
				18 負担金補助及び交付金	△400							
						計	△3,843				△3,843	
計	289,904	△3,843	286,061				△3,843				△3,843	

第　2 款　総務費　　第　1 項　総務管理費

1 一般管理費	1,272,894	48,999	1,321,893	2 給料	23,373	1 給与費（一般管理費）	48,999				48,999	事業費計 1,198,834 ／ 48,999 ／ 1,247,833
				3 職員手当等	1,810							
				4 共済費	23,816							
2 人事管理費	209,799	0	209,799	1 報酬	1,990	1 職員管理費	0					事業費計 198,504 ／ 0 ／ 198,504

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節 区分	節 金額	事業名	金額	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	説明
				2 給料 3 職員手当等 4 共済費	 144 △484 △1,650							会計年度任用職員給与費
4 財政管理費	159,630	125,369	284,999	24 積立金	125,369	3 その他目的基金	125,369			寄附金 115,369	10,000	事業費計 134,050 ／ 125,369 ／ 259,419 公共施設建設等基金積立金　10,000 ふるさと射水応援基金積立金 115,369
6 財産管理費	908,892	18,000	926,892	12 委託料	18,000	6 公共施設マネジメント推進費	18,000				18,000	事業費計 356,764 ／ 18,000 ／ 374,764 公共施設包括管理業務委託　18,000
7 企画費	365,177	60,718	425,895	1 報酬 3 職員手当等	 464 187	1 企画推進費	428			寄附金 1,200	△772	事業費計 75,375 ／ 428 ／ 75,803 会計年度任用職員給与費　428 財源補正
				4 共済費 18 負担金補助及び交付金	 67 60,000	3 移住・定住促進事業費	60,290				60,290	事業費計 100,189 ／ 60,290 ／ 160,479 会計年度任用職員給与費　290 いみず住まい等応援事業補助金 60,000
						計	60,718			1,200	59,518	

第　2 款　総務費　　第　1 項　総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
8 行政情報推進費	676,730	0	676,730			2 ＤＸ推進事業費	0		地方債 27,800		△27,800	事業費計 424,357 ／ 0 ／ 424,357 財源補正
15 防災対策費	98,997	0	98,997			1 防災対策費	0			寄附金 1,500	△1,500	事業費計 97,966 ／ 0 ／ 97,966 財源補正
計	5,540,001	253,086	5,793,087				253,086		27,800	118,069	107,217	

第　2 款　総務費　　第　2 項　徴税費

1 税務総務費	244,459	10,980	255,439	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	 △384 9,013 2,351	1 給与費（税務総務費）	10,980				10,980	事業費計 235,428 ／ 10,980 ／ 246,408
2 賦課徴収費	190,004	8,238	198,242	12 委託料 22 償還金利子及び割引料	 1,238 7,000	1 賦課事務費	8,238				8,238	事業費計 161,050 ／ 8,238 ／ 169,288 個人住民税システム改修業務委託 1,238 税等還付金 7,000
計	828,912	19,218	848,130				19,218				19,218	

第　2 款　総務費　　第　3 項　戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 戸籍住民基本台帳費	286,804	6,502	293,306	2 給料	△1,150	1 給与費（戸籍住民基本台帳費）	6,008				6,008	事業費計 183,836 ／ 6,008 ／ 189,844
				3 職員手当等	4,920							
				4 共済費	2,238	2 戸籍住民基本台帳費	494	国庫支出金 494				事業費計 102,968 ／ 494 ／ 103,462 住居地等記録端末購入
				17 備品購入費	494							
						計	6,502	494			6,008	
計	286,804	6,502	293,306				6,502	494			6,008	

第　2 款　総務費　　第　5 項　統計調査費

1 統計調査総務費	9,144	1,895	11,039	2 給料	1,496	1 給与費（統計調査総務費）	1,895				1,895	事業費計 9,108 ／ 1,895 ／ 11,003
				4 共済費	399							
計	51,392	1,895	53,287				1,895				1,895	

第　2 款　総務費　　第　6 項　監査委員費

1 監査委員費	37,191	2,163	39,354	2 給料	1,355	1 給与費（監査委員費）	2,163				2,163	事業費計 33,400 ／ 2,163 ／ 35,563
				3 職員手当等	317							

第　2 款　総務費　　第　6 項　監査委員費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
				4 共済費	491							
計	37,191	2,163	39,354				2,163				2,163	

第　3 款　民生費　　第　1 項　社会福祉費

1 社会福祉総務費	379,021	△7,938	371,083	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	△5,199 △958 △1,781	1 給与費（社会福祉総務費）	△7,938				△7,938	事業費計 243,852 ／ △7,938 ／ 235,914
3 老人福祉費	3,503,272	8,904	3,512,176	27 繰出金	8,904	7 介護保険事業特別会計繰出金	8,340				8,340	事業費計 1,498,664 ／ 8,340 ／ 1,507,004 地域支援事業繰出金（包括支援事業・任意事業）　30 その他一般会計　8,310
						8 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	564				564	事業費計 1,538,582 ／ 564 ／ 1,539,146 事務費　564
						計	8,904				8,904	
4 国民年金費	16,537	2,229	18,766	2 給料	1,054	1 給与費（国民	2,229				2,229	事業費計 16,385 ／ 2,229 ／ 18,614

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節 区分	節 金額	事業名	金額	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				3 職員手当等 4 共済費	 56 1,119	年金費）						
5 国民健康保険対策費	523,674	1,520	525,194	27 繰出金	1,520	2 国民健康保険事業特別会計繰出金	1,520				1,520	事業費計 523,574 ／ 1,520 ／ 525,094 職員給与費等 1,520
6 障害者福祉費	2,774,479	248,196	3,022,675	19 扶助費	248,196	1 障害者福祉総務費	0		地方債 15,900		△15,900	事業費計 28,050 ／ 0 ／ 28,050 財源補正
						4 更生医療給付費	2,196	国庫支出金 1,097 県支出金 548			551	事業費計 7,734 ／ 2,196 ／ 9,930 自立支援医療（更生医療）給付 2,196
						10 自立支援給付費	246,000	国庫支出金 123,000 県支出金 61,500			61,500	事業費計 2,204,141 ／ 246,000 ／ 2,450,141 障害者自立支援給付費 201,000 障害児通所給付費 45,000
						計	248,196	186,145	15,900		46,151	
計	7,224,239	252,911	7,477,150				252,911	186,145	15,900		50,866	

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節 区分	節 金額	事業名	金額	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	説明
1 児童福祉総務費	555,922	18,475	574,397	1 報酬	627	1 給与費（児童福祉総務費）	17,668				17,668	事業費計 151,262 ／ 17,668 ／ 168,930
				2 給料	10,833	2 子ども・子育て支援推進費	354				354	事業費計 20,123 ／ 354 ／ 20,477 会計年度任用職員給与費 354
				3 職員手当等	3,373	3 子ども条例推進費	191				191	事業費計 8,230 ／ 191 ／ 8,421 会計年度任用職員給与費 191
				4 共済費	3,642	9 こども家庭センター運営費	262				262	事業費計 11,332 ／ 262 ／ 11,594 会計年度任用職員給与費 262
						計	18,475				18,475	
3 母子福祉費	761,542	10,316	771,858	19 扶助費	10,000	2 児童扶養手当給付費	316				316	事業費計 230,009 ／ 316 ／ 230,325 過年度国庫支出金返還金 316
				22 償還金利子及び割引料	316	3 ひとり親家庭等医療助成費	10,000	県支出金 2,400		諸収入 5,500	2,100	事業費計 46,750 ／ 10,000 ／ 56,750 ひとり親家庭等医療費 10,000
						計	10,316	2,400		5,500	2,416	
4 保育園費	4,686,610	13,866	4,700,476	1 報酬	△50,000	1 給与費（保育園費）	△3,726				△3,726	事業費計 913,551 ／ △3,726 ／ 909,825
				2								

第　3 款　民生費　　第　2 項　児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
				給料	885	2				寄附金		事業費計
				3		保育園等管理	△49,247			100	△49,347	1,011,382 ／ △49,247 ／ 962,135
				職員手当等	△8,504	運営費						会計年度任用職員給与費　△49,347
				4								教材購入　100
				共済費	4,546	3		国庫支出金				事業費計
				12		保育園等運営	66,839	37,190			14,825	2,747,975 ／ 66,839 ／ 2,814,814
				委託料	66,839	委託等事業費		県支出金				民間保育園運営等委託費　66,839
				17				14,824				
				備品購入費	100							
						計	13,866	52,014		100	△38,248	
5				2		1						事業費計
児童館費	104,489	△2,248	102,241	給料	△3,295	給与費（児童	△2,248				△2,248	43,932 ／ △2,248 ／ 41,684
				3		館費）						
				職員手当等	731							
				4								
				共済費	316							
計	7,989,845	40,409	8,030,254				40,409	54,414		5,600	△19,605	

第　3 款　民生費　　第　3 項　生活保護費

1				2		1						事業費計
生活保護総務費	64,324	82	64,406	給料	△1,113	給与費（生活	△895				△895	29,913 ／ △895 ／ 29,018
				3		保護総務費）						

第　3 款　民生費　　第　3 項　生活保護費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
				職員手当等 4 共済費 12 委託料	393 △175 977	2 セーフティネット支援対策費	977	国庫支出金 488			489	事業費計 34,155 ／ 977 ／ 35,132 生活保護システム改修業務委託　977
						計	82	488			△406	
2 扶助費	248,000	40,000	288,000	19 扶助費	40,000	1 生活保護扶助費	40,000	国庫支出金 30,000			10,000	事業費計 248,000 ／ 40,000 ／ 288,000 生活保護扶助費　40,000
計	312,324	40,082	352,406				40,082	30,488			9,594	

第　4 款　衛生費　　第　1 項　保健衛生費

1 保健衛生総務費	348,323	△3,758	344,565	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	1,321 △4,803 103 △379	1 給与費（保健衛生総務費）	△5,189				△5,189	事業費計 279,723 ／ △5,189 ／ 274,534
						2 保健衛生総務費	1,431				1,431	事業費計 35,421 ／ 1,431 ／ 36,852 会計年度任用職員給与費　1,431
						計	△3,758				△3,758	
計	1,151,091	△3,758	1,147,333				△3,758				△3,758	

第　4 款　衛生費　　第　2 項　清掃費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節 区分	節 金額	事業名	金額	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
2 塵芥処理費	2,069,909	5,264	2,075,173	1 報酬	1,424	1 給与費（塵芥処理費）	4,019				4,019	事業費計 39,979 ／ 4,019 ／ 43,998
				2 給料	3,113	4 粗大ごみ処理施設管理費	322				322	事業費計 78,690 ／ 322 ／ 79,012 会計年度任用職員給与費　322
				3 職員手当等	258							
				4 共済費	547	5 処理棟管理費	923				923	事業費計 61,217 ／ 923 ／ 62,140 会計年度任用職員給与費　923
				8 旅費	△78							
						計	5,264				5,264	
3 し尿処理費	69,797	△7,370	62,427	1 報酬	261	1 給与費（し尿処理費）	△7,632				△7,632	事業費計 34,202 ／ △7,632 ／ 26,570
				2 給料	△7,359	3 衛生センター管理費	262				262	事業費計 26,300 ／ 262 ／ 26,562 会計年度任用職員給与費　262
				3 職員手当等	287							
				4 共済費	△560							
				8 旅費	1							
						計	△7,370				△7,370	
計	2,225,219	△2,106	2,223,113				△2,106				△2,106	

第　4 款　衛生費　　第　4 項　上水道費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 上水道費	66,933	107	67,040	18 負担金補助及び交付金	107	1 水道事業会計繰出金	107				107	事業費計 66,933 ／ 107 ／ 67,040 水道事業会計補助金　107
計	66,933	107	67,040				107				107	

第　6 款　農林水産業費　　第　1 項　農業費

2 農業総務費	78,049	6,626	84,675	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	2,596 2,933 1,097	1 給与費（農業総務費）	6,626				6,626	事業費計 76,021 ／ 6,626 ／ 82,647
3 農業振興費	265,459	47,186	312,645	11 役務費 12 委託料	450 46,736	6 ふるさと特産品推進費	47,186				47,186	事業費計 82,400 ／ 47,186 ／ 129,586 ふるさと納税返礼品発送等業務　47,186
6 農地費	427,383	0	427,383			1 土地改良事業推進対策費	0			諸収入 199	△199	事業費計 266,238 ／ 0 ／ 266,238 財源補正
計	792,985	53,812	846,797				53,812			199	53,613	

第　6 款　農林水産業費　　第　3 項　水産業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 水産業総務費	32,039	4,848	36,887	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	 2,649 1,490 709	1 給与費（水産業総務費）	4,848				4,848	事業費計 31,909 ／ 4,848 ／ 36,757
計	68,792	4,848	73,640				4,848				4,848	

第　7 款　商工費　　第　1 項　商工費

1 商工総務費	143,253	13,292	156,545	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	 6,613 4,488 2,191	1 給与費（商工総務費）	13,292				13,292	事業費計 142,545 ／ 13,292 ／ 155,837
4 観光費	1,086,513	990,000	2,076,513	16 公有財産購入費	 990,000	6 観光交流センター管理運営費	990,000		地方債 891,000		99,000	事業費計 134,452 ／ 990,000 ／ 1,124,452 観光交流センター取得費　990,000
計	2,512,116	1,003,292	3,515,408				1,003,292		891,000		112,292	

第　8 款　土木費　　第　1 項　道路橋梁費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 道路橋梁総務費	354,536	△5,351	349,185	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	 △5,714 803 △440	1 給与費（道路橋梁総務費）	△5,351				△5,351	事業費計 180,886 ／ △5,351 ／ 175,535
計	1,799,363	△5,351	1,794,012				△5,351				△5,351	

第　8 款　土木費　　第　2 項　海岸河川費

1 海岸河川総務費	136,180	5,013	141,193	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	 3,338 1,228 447	1 給与費（海岸河川総務費）	5,013				5,013	事業費計 35,861 ／ 5,013 ／ 40,874
計	136,180	5,013	141,193				5,013				5,013	

第　8 款　土木費　　第　3 項　港湾費

1 港湾総務費	31,989	△2,532	29,457	2 給料 3 職員手当等	 △2,536 △315	1 給与費（港湾総務費）	△2,532				△2,532	事業費計 25,670 ／ △2,532 ／ 23,138

第　8 款　土木費　　第　3 項　港湾費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
				4 共済費	319							
計	127,294	△2,532	124,762				△2,532				△2,532	

第　8 款　土木費　　第　4 項　都市計画費

1 都市計画総務費	95,309	9,491	104,800	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	4,782 3,573 1,136	1 給与費（都市計画総務費）	9,491				9,491	事業費計 65,988 ／ 9,491 ／ 75,479
計	456,791	9,491	466,282				9,491				9,491	

第　8 款　土木費　　第　5 項　下水道費

1 下水道費	1,833,863	15,781	1,849,644	18 負担金補助及び交付金 23 投資及び出資金	14,440 1,341	1 下水道事業会計繰出金	15,781				15,781	事業費計 1,833,863 ／ 15,781 ／ 1,849,644 下水道事業会計負担金　14,205 下水道事業会計補助金　235 下水道事業会計出資金　1,341
計	1,833,863	15,781	1,849,644				15,781				15,781	

第　8 款　土木費　　第　6 項　住宅費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節 区分	節 金額	事業名	金額	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
1 住宅管理費	836,597	10,293	846,890	2 給料	5,108	1 給与費（住宅管理費）	10,293				10,293	事業費計 115,150 ／ 10,293 ／ 125,443
				3 職員手当等	2,963	4 市営住宅維持管理費	0		地方債 3,000		△3,000	事業費計 113,684 ／ 0 ／ 113,684 財源補正
				4 共済費	2,222							
						計	10,293		3,000		7,293	
計	836,597	10,293	846,890				10,293		3,000		7,293	

第　9 款　消防費　　第　1 項　消防費

1 常備消防費	1,070,610	22,946	1,093,556	2 給料	9,439	1 給与費（常備消防費）	22,946				22,946	事業費計 952,044 ／ 22,946 ／ 974,990
				3 職員手当等	3,310							
				4 共済費	10,197							
2 非常備消防費	112,124	885	113,009	10 需用費	885	1 消防団運営費	885				885	事業費計 93,531 ／ 885 ／ 94,416 消防団員被服購入
計	1,784,924	23,831	1,808,755				23,831				23,831	

第 10 款　教育費　　第　1 項　教育総務費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節 区分	節 金額	事業名	金額	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
2 事務局費	364,672	9,507	374,179	1 報酬	6,138	1 給与費（事務局費）	386				386	事業費計 144,288 ／ 386 ／ 144,674
				2 給料	515							
				3 職員手当等	2,324	2 教育委員会事務局費	7,164				7,164	事業費計 163,504 ／ 7,164 ／ 170,668 会計年度任用職員給与費　7,164
				4 共済費	530	4 学校図書館活動推進費	1,957				1,957	事業費計 48,840 ／ 1,957 ／ 50,797 会計年度任用職員給与費　1,957
						計	9,507				9,507	
3 教育センター費	44,392	797	45,189	1 報酬	646	2 教育相談費	294				294	事業費計 17,133 ／ 294 ／ 17,427 会計年度任用職員給与費　294
				3 職員手当等	151	3 教育支援センター運営費	503				503	事業費計 11,874 ／ 503 ／ 12,377 会計年度任用職員給与費　503
						計	797				797	
4 学校給食センター費	137,076	54,992	192,068	2 給料	378	1 給与費（学校給食センター費）	1,092				1,092	事業費計 22,198 ／ 1,092 ／ 23,290
				3 職員手当等	402							
				4 共済費	312	2 学校給食センター管理費	53,900		地方債 48,500		5,400	事業費計 114,878 ／ 53,900 ／ 168,778 蒸気ボイラー更新工事
				14 工事請負費	53,900							

第 10 款　教育費　　第　1 項　教育総務費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節 区分	節 金額	事業名	金額	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
						計	54,992		48,500		6,492	
計	548,296	65,296	613,592				65,296		48,500		16,796	

第 10 款　教育費　　第　2 項　小学校費

1 小学校管理費	457,029	4,170	461,199	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 17 備品購入費	191 2,636 1,179 164	1 学校管理費（小）	3,979				3,979	事業費計 175,552 ／ 3,979 ／ 179,531 会計年度任用職員給与費　3,815 教室用備品購入
						2 学校給食費（小）	191				191	事業費計 163,803 ／ 191 ／ 163,994 会計年度任用職員給与費　191
						計	4,170				4,170	
2 教育振興費	538,558	659	539,217	1 報酬 17 備品購入費	311 348	1 教育振興運営費（小）	659				659	事業費計 484,283 ／ 659 ／ 484,942 会計年度任用職員給与費　311 指導用備品購入
計	2,048,327	4,829	2,053,156				4,829				4,829	

第 10 款　教育費　　第　3 項　中学校費

1 中学校管理費	213,119	5,307	218,426	2 給料	1,371	1 給与費（中学	167				167	事業費計 6,230 ／ 167 ／ 6,397

第 10 款　教育費　　第　3 項　中学校費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節 区分	節 金額	事業名	金額	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
				3		校管理費）						
				職員手当等	601	2						事業費計
				4		学校管理費（	5,001				5,001	107,772 ／ 5,001 ／ 112,773
				共済費	33	中）						会計年度任用職員給与費　1,838
				10								教室用備品購入
				需用費	18	3						事業費計
				17		学校給食費（	139				139	78,458 ／ 139 ／ 78,597
				備品購入費	3,284	中）						給食用消耗品購入
												給食用備品購入
						計	5,307				5,307	
2				17		1						事業費計
教育振興費	320,228	733	320,961	備品購入費	733	教育振興運営	733				733	281,795 ／ 733 ／ 282,528
						費（中）						指導用備品購入
計	545,540	6,040	551,580				6,040				6,040	

第 10 款　教育費　　第　4 項　幼稚園費

1				2		1						事業費計
幼稚園費	22,875	849	23,724	給料	306	給与費（幼稚	849				849	14,138 ／ 849 ／ 14,987
				3		園費）						
				職員手当等	436							
				4								
				共済費	107							
計	22,875	849	23,724				849				849	

第 10 款　教育費　　第　5 項　社会教育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節 区分	節 金額	事業名	金額	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
1 社会教育総務費	103,017	1,850	104,867	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	 1,050 1,204 △404	1 給与費（社会教育総務費）	1,850				1,850	事業費計 73,678 ／ 1,850 ／ 75,528
2 文化財保護費	14,609	1,262	15,871	1 報酬 18 負担金補助及び交付金	 86 1,176	1 文化財保存費	1,262				1,262	事業費計 13,979 ／ 1,262 ／ 15,241 会計年度任用職員給与費　86 文化財保存事業費補助金　1,176
4 図書館費	123,045	3,264	126,309	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費	 745 235 2,134 122 28	1 給与費（図書館費）	833				833	事業費計 14,246 ／ 833 ／ 15,079
						2 図書館管理運営費	2,431				2,431	事業費計 96,339 ／ 2,431 ／ 98,770 会計年度任用職員給与費　2,431
						計	3,264				3,264	
6 博物館費	60,086	5,275	65,361	2 給料	 1,616	1 給与費（博物	3,290				3,290	事業費計 35,613 ／ 3,290 ／ 38,903

第 10 款　教育費　　第　5 項　社会教育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節 区分	節 金額	事業名	金額	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	説明
				3		館費）						
				職員手当等	1,157	2						事業費計
				4		新湊博物館維	1,985				1,985	24,473 ／ 1,985 ／ 26,458
				共済費	623	持管理費						会計年度任用職員給与費　110
				8								冷温水機ガス使用料　1,600
				旅費	4							
				10								
				需用費	1,600							
				13								
				使用料及び賃借料	275							
						計	5,275				5,275	
計	745,679	11,651	757,330				11,651				11,651	

第 10 款　教育費　　第　6 項　保健体育費

1				2		1						事業費計
体育総務費	100,176	△1,467	98,709	給料	△345	給与費（体育総務費）	△1,467				△1,467	28,607 ／ △1,467 ／ 27,140
				3								
				職員手当等	△863							
				4								
				共済費	△259							
2				10		1						事業費計
体育施設費	278,146	5,245	283,391	需用費	5,245	スポーツ施設維持管理費	5,245				5,245	150,687 ／ 5,245 ／ 155,932
												小杉総合体育センター冷温水発生機修

第 10 款　教育費　　第　6 項　保健体育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
												繕 大島弓道場雨漏修繕
計	378,322	3,778	382,100				3,778				3,778	

第 11 款　災害復旧費　　第　3 項　農林水産業施設災害復旧費

1 農林水産業災害復旧費	0	18,040	18,040	14 工事請負費	18,040	1 農業用施設災害復旧費	13,640		地方債 8,400	分担金 682	4,558	事業費計 0 ／ 13,640 ／ 13,640 農業用施設災害復旧工事
						2 農地災害復旧費	2,420		地方債 1,400	分担金 121	899	事業費計 0 ／ 2,420 ／ 2,420 農地災害復旧工事
						3 林道災害復旧費	1,980		地方債 1,200		780	事業費計 0 ／ 1,980 ／ 1,980 林道災害復旧工事
						計	18,040		11,000	803	6,237	
計	0	18,040	18,040				18,040		11,000	803	6,237	

給　与　費　明　細　書

1　特別職

区分		職員数	給与費					共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当	その他の手当	計			
		（人）	（千円）	（千円）	（千円） 支給率（月分）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	
補正後	長等	3		28,200	11,598 (3.50)	177	39,975	16,676	56,651	その他の手当の内容 通勤手当
	議員	20	107,244		45,255 (3.50)		152,499	32,036	184,535	
	その他の特別職	42	12,492				12,492		12,492	
	計	65	119,736	28,200	56,853	177	204,966	48,712	253,678	
補正前	長等	3		28,200	11,352 (3.45)	177	39,729	16,485	56,214	その他の手当の内容 通勤手当
	議員	22	110,773		44,804 (3.45)		155,577	32,036	187,613	
	その他の特別職	42	12,492				12,492		12,492	
	計	67	123,265	28,200	56,156	177	207,798	48,521	256,319	
比較	長等	0	0	0	246 (0.05)	0	246	191	437	
	議員	△ 2	△ 3,529	0	451 (0.05)	0	△ 3,078	0	△ 3,078	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	△ 2	△ 3,529	0	697	0	△ 2,832	191	△ 2,641	

2　一般職

(1) 総括

区　　分	職　員　数 (人)	給　　与　　費				共　済　費 (千円)	合　　計 (千円)
		報　　酬 (千円)	給　　料 (千円)	職　員　手　当 (千円)	計 (千円)		
補　　正　　後	(　　728) 652	815,622	2,785,617	1,915,650	5,516,889	1,464,208	6,981,097
補　　正　　前	(　　749) 677	851,418	2,732,474	1,879,468	5,463,360	1,410,279	6,873,639
比　　較	(　　△ 21) △ 25	△ 35,796	53,143	36,182	53,529	53,929	107,458

(　　) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書

	区　分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
職員手当の内訳	補正後	85,715	61,345	23,168	40,506	21,629	188,752	32,550
	補正前	85,066	57,951	24,043	39,582	21,583	145,864	32,550
	比　較	649	3,394	△ 875	924	46	42,888	0
	区　分	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)		
	補正後	11,500	3,000	2,840	790,694	653,951		
	補正前	11,500	3,000	2,439	795,438	660,452		
	比　較	0	0	401	△ 4,744	△ 6,501		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

<table>
<tr><th>区　分</th><th>増減額
(千円)</th><th colspan="2">増　減　事　由　別　内　訳
(千円)</th><th>説　明
(千円)</th><th>備　　考</th></tr>
<tr><td rowspan="2">給　料</td><td rowspan="2">53,143</td><td>給与改定に伴う増減分</td><td>88,864</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>△ 35,721</td><td>新陳代謝等に係る減　△ 42,768
会計年度任用職員に係る増　7,047</td><td>職員数の異動状況
<table>
<tr><th>区　分</th><th>在職する職員数</th><th>その他</th><th>計</th></tr>
<tr><td>補正後</td><td>(62 人)
671 人</td><td>(人)
△ 19 人</td><td>(62 人)
652 人</td></tr>
<tr><td>補正前</td><td>(63 人)
681 人</td><td>(人)
△ 4 人</td><td>(63 人)
677 人</td></tr>
<tr><td>増　減</td><td>(△ 1 人)
△ 10 人</td><td>(人)
△ 15 人</td><td>(△ 1 人)
△ 25 人</td></tr>
</table>
( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書</td></tr>
<tr><td rowspan="2">職員手当</td><td rowspan="2">36,182</td><td>制度改正に伴う増減分</td><td>37,342</td><td>期末手当及び勤勉手当に係る増</td><td></td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>△ 1,160</td><td>新陳代謝等に係る増　341
会計年度任用職員に係る減　△ 1,501</td><td></td></tr>
</table>

(3) 給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		行政職	公安職	技能労務職
令和7年11月1日現在	平均給料月額(円)	315,420	332,947	300,652
	平均給与月額(円)	342,709	360,268	318,162
	平均年齢(歳)	43.0	39.3	53.0
令和6年11月1日現在	平均給料月額(円)	299,174	314,980	294,373
	平均給与月額(円)	322,901	341,321	312,068
	平均年齢(歳)	42.7	38.9	52.3

イ　初任給

区分	行政職(円)	公安職(円)	技能労務職(円)
高校卒	194,500	221,200	192,500
短大卒			
大学卒	225,600	257,900	

(国の制度)

区分	行政職(円)	公安職(円)	技能労務職(円)
高校卒	188,000		185,700
短大卒			
大学卒	220,000		

ウ　等級別職員数

区　　分	行　　政　　職			公　　安　　職			技　　能　　労　　務　　職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年11月1日 現　　在	1級	67	12.5	1級	20	17.4	1級		
	2級	71	13.3	2級	9	7.8	2級	(1) 3	14.3
	3級	(1) 123	23.0	3級	36	31.3	3級	3	14.3
	4級	141	26.3	4級	25	21.7	4級	15	71.4
	5級	63	11.8	5級	10	8.7			
	6級	40	7.5	6級	8	7.0			
	7級	20	3.7	7級	6	5.2			
	8級	10	1.9	8級	1	0.9			
	計	(1) 535	100.0	計	115	100.0	計	(1) 21	100.0
令和6年11月1日 現　　在	1級	71	13.4	1級	18	15.7	1級		
	2級	62	11.7	2級	13	11.3	2級	(1) 4	17.4
	3級	(3) 126	23.7	3級	35	30.4	3級	3	13.0
	4級	133	25.0	4級	25	21.7	4級	16	69.6
	5級	70	13.2	5級	9	7.8			
	6級	40	7.5	6級	8	7.0			
	7級	20	3.8	7級	6	5.2			
	8級	9	1.7	8級	1	0.9			
	計	(3) 531	100.0	計	115	100.0	計	(1) 23	100.0

(　) 内は、再任用短時間勤務職員について外書

（等級別基準となる職務内容）

区　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級	8　級
行政職 給料表	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査	課長補佐 副主幹	課長 班長 主幹	次長 副参事	部長 参事

エ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職務の級等による加算措置	備　考
	６月（月分）	１２月（月分）			
補正後	（1.200） 2.300	（1.250） 2.350	（2.45） 4.65	有	
補正前	（1.200） 2.300	（1.200） 2.300	（2.40） 4.60	〃	
国の制度	（1.200） 2.300	（1.250） 2.350	（2.45） 4.65	〃	

（　）内は、再任用職員の標準的な支給率

オ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置（2%～20%加算）	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置（2%～45%加算）	

カ　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	―
通勤手当	異なる	交通用具使用者　月額　2,600円～38,700円
住居手当	同じ	―

地方債の令和5年度末及び令和6年度末における現在高
並びに令和7年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位：千円）

区分	令和5年度末現在高	令和6年度末現在高	令和7年度中増減見込額						令和7年度末現在高見込額		
			令和7年度中起債見込額			令和7年度中元金償還見込額					
			補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計
1　普通債	13,444,321	14,208,513	3,632,900	986,200	4,619,100	1,137,641		1,137,641	16,703,772	986,200	17,689,972
(1)　総務	959,001	703,460	520,500	46,700	567,200	67,113		67,113	1,156,847	46,700	1,203,547
(5)　商工	8,300	124,200	454,800	891,000	1,345,800	78,845		78,845	500,155	891,000	1,391,155
(9)　教育	6,511,919	6,647,998	859,200	48,500	907,700	472,408		472,408	7,034,790	48,500	7,083,290
2　災害復旧債	171,114	675,600	262,100	11,000	273,100				937,700	11,000	948,700
(2)　農林水産	12,700	103,600		11,000	11,000				103,600	11,000	114,600
3　その他	40,742,180	36,731,026				4,104,122		4,104,122	32,626,904		32,626,904
合計	54,357,615	51,615,139	3,895,000	997,200	4,892,200	5,241,763		5,241,763	50,268,376	997,200	51,265,576

国民健康保険事業特別会計
歳入歳出補正予算事項別明細書

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1．総　括

歳　入

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	1,338,931		1,338,931
2 使用料及び手数料	400		400
3 国庫支出金	17,017		17,017
4 県支出金	5,238,805		5,238,805
5 財産収入	591		591
6 繰入金	523,575	1,520	525,095
7 繰越金	131,397		131,397
8 諸収入	13,912		13,912
歳　入　合　計	7,264,628	1,520	7,266,148

歳　出

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	129,123	1,520	130,643			1,520	
2 保険給付費	5,090,492		5,090,492				
3 国民健康保険事業費納付金	1,756,057		1,756,057				
4 財政安定化基金拠出金	1		1				
5 保健事業費	94,075		94,075				
6 基金積立金	152,567		152,567				
7 公債費	50		50				
8 諸支出金	12,263		12,263				
9 予備費	30,000		30,000				
歳　出　合　計	7,264,628	1,520	7,266,148			1,520	

２．歳入

第　6 款　繰入金　　第　1 項　他会計繰入金

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	523,574	1,520	525,094	4 職員給与費等繰入金	1,520	1 職員給与費等繰入金　1,520
計	523,574	1,520	525,094			

３．歳出

第　1 款　総務費　　第　1 項　総務管理費

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 一般管理費	90,308	1,520	91,828	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	 568 858 94	1 給与費（一般管理費）	1,520			繰入金 1,520		事業費計 61,067 ／ 1,520 ／ 62,587
計	91,101	1,520	92,621				1,520			1,520		

給　与　費　明　細　書

一般職

1　総括

区　分	職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）
補正後	（9） 8	7,564	29,980	21,117	58,661	14,886	73,547
補正前	（9） 8	7,564	29,412	20,139	57,115	14,792	71,907
比較	（0） 0	0	568	978	1,546	94	1,640

（　）内は、パートタイム会計年度任用職員について外書

	区　分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
職員手当の内訳	補正後	648	450	336	474	5,000	7,702	6,507
	補正前	623	276	336	474	4,000	7,807	6,623
	比較	25	174	0	0	1,000	△ 105	△ 116

2　給料及び職員手当の増減額の明細

<table>
<tr><th>区　分</th><th>増減額
（千円）</th><th colspan="2">増　減　事　由　別　内　訳
（千円）</th><th>説　　明</th><th>備　　考</th></tr>
<tr><td rowspan="2">給　料</td><td rowspan="2">568</td><td>給与改定に伴う増減分</td><td>1,165</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>△ 597</td><td>新陳代謝等に係る減</td><td>職員数の異動状況
<table>
<tr><th>区　分</th><th>在職する
職員数</th><th>その他</th><th>計</th></tr>
<tr><td>補正後</td><td>8 人</td><td>人</td><td>8 人</td></tr>
<tr><td>補正前</td><td>8 人</td><td>人</td><td>8 人</td></tr>
<tr><td>増　減</td><td>0 人</td><td>人</td><td>0 人</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td rowspan="2">職員手当</td><td rowspan="2">978</td><td>制度改正に伴う増減分</td><td>403</td><td>期末手当及び勤勉手当に係る増</td><td></td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>575</td><td>新陳代謝等に係る増</td><td></td></tr>
</table>

3　給料及び職員手当の状況

（1）職員１人当たり給与

区分		行政職
令和7年11月1日現在	平均給料月額（円）	298,463
	平均給与月額（円）	313,538
	平均年齢（歳）	37.0
令和6年11月1日現在	平均給料月額（円）	284,850
	平均給与月額（円）	301,963
	平均年齢（歳）	37.6

（2）初任給

区分	行政職（円）
高校卒	194,500
大学卒	225,600

（国の制度）

区分	行政職（円）
高校卒	188,000
大学卒	220,000

（3）等級別職員数

区分	行政職			区分	行政職		
	級	職員数（人）	構成比（%）		級	職員数（人）	構成比（%）
令和7年11月1日現在	1級	4	50.0	令和6年11月1日現在	1級	2	25.0
	2級	1	12.5		2級	2	25.0
	3級				3級	1	12.5
	4級	2	25.0		4級	2	25.0
	5級				5級		
	6級	1	12.5		6級	1	12.5
	7級				7級		
	8級				8級		
	計	8	100.0		計	8	100.0

（等級別基準となる職務内容）

区　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級	8　級
行政職 給料表	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査	課長補佐 副主幹	課長 主幹	次長 副参事	部長 参事

（４）期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	職務の級等による加算措置	備　考
	６月（月分）	１２月（月分）			
補正後	2.300	2.350	4.65	有	
補正前	2.300	2.300	4.60	〃	
国の制度	2.300	2.350	4.65	〃	

（５）定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　分	２０年勤続の者 （月分）	２５年勤続の者 （月分）	３５年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 （2%～20%加算）	
国の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 （2%～45%加算）	

（６）その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	―
通勤手当	異なる	交通用具使用者　月額　2,600円～38,700円
住居手当	同じ	―

後期高齢者医療事業特別会計
歳入歳出補正予算事項別明細書

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1．総　括

歳　入

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	1,191,965		1,191,965
2 使用料及び手数料	100		100
3 国庫支出金	1,650		1,650
4 繰入金	1,538,582	564	1,539,146
5 諸収入	13,524		13,524
6 繰越金	3,341		3,341
歳　入　合　計	2,749,162	564	2,749,726

歳　出

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	45,691	564	46,255			564	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,701,471		2,701,471				
3 諸支出金	2,000		2,000				
歳　出　合　計	2,749,162	564	2,749,726			564	

２．歳入

第　4 款　繰入金　　第　1 項　一般会計繰入金

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 事務費繰入金	103,631	564	104,195	1 事務費繰入金	564	1 事務費繰入金　564
計	1,538,582	564	1,539,146			

３．歳出

第　1 款　総務費　　第　1 項　総務管理費

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 一般管理費	38,583	564	39,147	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	 187 249 128	1 給与費（一般管理費）	564			繰入金 564		事業費計 33,048 ／ 564 ／ 33,612
計	38,583	564	39,147				564			564		

給　与　費　明　細　書

一般職

1　総括

区　分	職員数（人）	給与費				共済費（千円）	合計（千円）
		報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）		
補正後	4		16,683	9,015	25,698	7,614	33,312
補正前	4		16,496	8,826	25,322	7,486	32,808
比較	0	0	187	189	376	128	504

	区　分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
職員手当の内訳	補正後	648	276		239	881	3,805	3,166
	補正前	623	240		239	700	3,805	3,219
	比較	25	36	0	0	181	0	△ 53

2　給料及び職員手当の増減額の明細

<table>
<tr><th>区　分</th><th>増減額
(千円)</th><th colspan="2">増　減　事　由　別　内　訳
(千円)</th><th>説　　明</th><th>備　　考</th></tr>
<tr><td rowspan="2">給 料</td><td rowspan="2">187</td><td>給与改定に伴う増減分</td><td>517</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>△ 330</td><td>新陳代謝等に係る減</td><td>職員数の異動状況
<table>
<tr><th>区　分</th><th>在職する
職員数</th><th>その他</th><th>計</th></tr>
<tr><td>補正後</td><td>4 人</td><td>人</td><td>4 人</td></tr>
<tr><td>補正前</td><td>4 人</td><td>人</td><td>4 人</td></tr>
<tr><td>増　減</td><td>0 人</td><td>人</td><td>0 人</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td rowspan="2">職員手当</td><td rowspan="2">189</td><td>制度改正に伴う増減分</td><td>210</td><td>期末手当及び勤勉手当に係る増</td><td></td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>△ 21</td><td>新陳代謝等に係る減</td><td></td></tr>
</table>

3　給料及び職員手当の状況

（1）職員１人当たり給与

区分		行政職
令和7年11月1日現在	平均給料月額（円）	336,100
	平均給与月額（円）	360,150
	平均年齢（歳）	43.8
令和6年11月1日現在	平均給料月額（円）	329,375
	平均給与月額（円）	351,650
	平均年齢（歳）	43.8

（2）初任給

区分	行政職（円）
高校卒	194,500
大学卒	225,600

（国の制度）

区分	行政職（円）
高校卒	188,000
大学卒	220,000

（3）等級別職員数

区分	行政職			区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年11月1日現在	1級	1	25.0	令和6年11月1日現在	1級		
	2級				2級	1	25.0
	3級	1	25.0		3級	1	25.0
	4級	1	25.0		4級	1	25.0
	5級				5級		
	6級	1	25.0		6級	1	25.0
	7級				7級		
	8級				8級		
	計	4	100.0		計	4	100.0

（等級別基準となる職務内容）

区　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級	8　級
行政職 給料表	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査	課長補佐 副主幹	課長 主幹	次長 副参事	部長 参事

（４）期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	職務の級等による加算措置	備　考
	６月（月分）	１２月（月分）			
補正後	2.300	2.350	4.65	有	
補正前	2.300	2.300	4.60	〃	
国の制度	2.300	2.350	4.65	〃	

（５）定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　分	２０年勤続の者 （月分）	２５年勤続の者 （月分）	３５年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 （2%～20%加算）	
国の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 （2%～45%加算）	

（６）その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	―
通勤手当	異なる	交通用具使用者　月額　2,600円～38,700円
住居手当	同じ	―

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計
歳入歳出補正予算事項別明細書

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1．総　括

歳　入

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計
1 保険料	2,127,069		2,127,069
2 使用料及び手数料	100		100
3 国庫支出金	2,138,529	3,579	2,142,108
4 支払基金交付金	2,584,535		2,584,535
5 県支出金	1,369,057	30	1,369,087
6 財産収入	806		806
7 繰入金	1,711,351	7,271	1,718,622
8 繰越金	14,063		14,063
9 諸収入	1,574	1,105	2,679
歳　入　合　計	9,947,084	11,985	9,959,069

歳　出

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	234,750	11,830	246,580	3,520		8,310	
2 保険給付費	9,362,955		9,362,955				
3 地域支援事業費	237,769	155	237,924	89		30	36
4 保健福祉事業費	2,738		2,738				
5 基金積立金	806		806				
6 公債費	50		50				
7 諸支出金	98,016		98,016				
8 予備費	10,000		10,000				
歳　出　合　計	9,947,084	11,985	9,959,069	3,609		8,340	36

２．歳入

第　3 款　国庫支出金　　第　2 項　国庫補助金

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	24,613	59	24,672	1 現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	59	1 現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）　59
6 介護保険事務処理システム改修事業補助金	0	3,520	3,520	1 介護保険事務処理システム改修事業補助金	3,520	1 介護保険事務処理システム改修事業補助金　3,520
計	420,831	3,579	424,410			

第　5 款　県支出金　　第　2 項　県補助金

2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	12,234	30	12,264	1 現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	30	1 現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）　30
計	42,446	30	42,476			

第　7 款　繰入金　　第　1 項　一般会計繰入金

3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	12,243	30	12,273	1 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	30	1 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）　30

第　7 款　繰入金　　第　1 項　一般会計繰入金

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
5 その他一般会計繰入金 （介護保険事業）	226,153	8,310	234,463	1 その他一般会計繰入金 （介護保険事業）	8,310	1 その他一般会計繰入金（介護保険事業）	8,310
計	1,498,664	8,340	1,507,004				

第　7 款　繰入金　　第　2 項　基金繰入金

1 介護保険事業財政調整 基金繰入金	212,687	△1,069	211,618	1 介護保険事業財政調整 基金繰入金	△1,069	1 介護保険事業財政調整基金繰入金	△1,069
計	212,687	△1,069	211,618				

第　9 款　諸収入　　第　2 項　雑入

2 第三者納付金	1	1,105	1,106	1 第三者納付金	1,105	1 第三者納付金	1,105
計	1,573	1,105	2,678				

３．歳出

第　1 款　総務費　　第　1 項　総務管理費

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節 区分	節 金額	事業名	金額	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	説明
1 一般管理費	184,642	11,830	196,472	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 12 委託料	 974 1,412 △5 2,408 1 7,040	1 給与費（一般管理費）	3,249			繰入金 3,249		事業費計 132,625 ／ 3,249 ／ 135,874
						2 一般管理事務費（介護保険）	8,581	国庫支出金 3,520		繰入金 5,061		事業費計 51,958 ／ 8,581 ／ 60,539 会計年度任用職員給与費　1,541 介護保険システム改修業務委託　7,040
						計	11,830	3,520		8,310		
計	184,642	11,830	196,472				11,830	3,520		8,310		

第　3 款　地域支援事業費　　第　2 項　包括的支援事業・任意事業費

2 任意事業費	25,644	155	25,799	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費	 107 2 2 44	1 介護給付等費用適正化事業費（介護保険）	155	国庫支出金 59 県支出金 30		繰入金 30	36	事業費計 3,513 ／ 155 ／ 3,668 会計年度任用職員給与費　155

第　3 款　地域支援事業費　　第　2 項　包括的支援事業・任意事業費

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
計	63,568	155	63,723				155	89		30	36	

給　与　費　明　細　書

一般職

1　総括

区　分	職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）
補正後	（8） 18	20,881	67,799	44,665	133,345	34,727	168,072
補正前	（8） 16	19,800	66,387	44,248	130,435	32,317	162,752
比　較	（0） 2	1,081	1,412	417	2,910	2,410	5,320

（　）内は、パートタイム会計年度任用職員について外書

	区　分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
職員手当の内訳	補正後	1,601	2,022	924	748	3,800	19,680	15,890
	補正前	1,576	1,776	924	748	3,800	19,260	16,164
	比　較	25	246	0	0	0	420	△ 274

2　給料及び職員手当の増減額の明細

<table>
<tr><th>区　分</th><th>増減額
（千円）</th><th colspan="2">増　減　事　由　別　内　訳
（千円）</th><th>説　　明</th><th>備　　考</th></tr>
<tr><td rowspan="2">給 料</td><td rowspan="2">1,412</td><td>給与改定に伴う増減分</td><td>2,353</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>△ 941</td><td>新陳代謝等に係る減</td><td>職員数の異動状況
<table>
<tr><th>区　分</th><th>在職する
職員数</th><th>その他</th><th>計</th></tr>
<tr><td>補正後</td><td>18 人</td><td>人</td><td>18 人</td></tr>
<tr><td>補正前</td><td>16 人</td><td>人</td><td>16 人</td></tr>
<tr><td>増　減</td><td>2 人</td><td>人</td><td>2 人</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td rowspan="2">職員手当</td><td rowspan="2">417</td><td>制度改正に伴う増減分</td><td>1,107</td><td>期末手当及び勤勉手当に係る増</td><td></td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>△ 690</td><td>新陳代謝等に係る減</td><td></td></tr>
</table>

3　給料及び職員手当の状況

（1）職員１人当たり給与

区　　分		行　政　職
令和7年11月1日現在	平均給料月額（円）	300,699
	平均給与月額（円）	324,149
	平均年齢（歳）	39.4
令和6年11月1日現在	平均給料月額（円）	290,025
	平均給与月額（円）	314,281
	平均年齢（歳）	38.1

（2）初任給

区　　分	行　政　職（円）
高　校　卒	194,500
大　学　卒	225,600

（国の制度）

区　　分	行　政　職（円）
高　校　卒	188,000
大　学　卒	220,000

（3）等級別職員数

区　分	行　政　職			区　分	行　政　職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年11月1日現在	1級	4	22.2	令和6年11月1日現在	1級	4	25.0
	2級	2	11.1		2級	2	12.5
	3級	5	27.8		3級	4	25.0
	4級	4	22.2		4級	3	18.7
	5級	2	11.1		5級	2	12.5
	6級	1	5.6		6級	1	6.3
	7級				7級		
	8級				8級		
	計	18	100.0		計	16	100.0

（等級別基準となる職務内容）

区　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級	8　級
行政職 給料表	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査	課長補佐 副主幹	課長 主幹	次長 副参事	部長 参事

（４）期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	職務の級等による加算措置	備　考
	６月（月分）	１２月（月分）			
補正後	2.300	2.350	4.65	有	
補正前	2.300	2.300	4.60	〃	
国の制度	2.300	2.350	4.65	〃	

（５）定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　分	２０年勤続の者 （月分）	２５年勤続の者 （月分）	３５年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 （2%～20%加算）	
国の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 （2%～45%加算）	

（６）その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	―
通勤手当	異なる	交通用具使用者　月額　2,600円～38,700円
住居手当	同じ	―

水道事業会計補正予算実施計画書

令和７年度射水市水道事業会計補正予算実施計画（第１号）

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　　考
1　水道事業収益			2,136,067	8,603	2,144,670	
	2　営業外収益		150,340	△ 5,689	144,651	
		3　他会計補助金	1,733	107	1,840	児童手当経費　107
		4　他会計負担金	21,095	△ 5,796	15,299	他会計負担金　△ 5,796
	3　特別利益		794	14,292	15,086	
		3　引当金戻入益	794	14,292	15,086	引当金戻入益　14,292

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　　考
1　水道事業費用			1,957,658	6,797	1,964,455	
	1　営業費用		1,830,474	5,612	1,836,086	
		1　原水及び浄水費	515,957	7,741	523,698	職員給与費　131 受水費　7,610
		2　配水及び給水費	232,439	△ 2,507	229,932	職員給与費　△ 2,507
		4　業務費	116,287	493	116,780	職員給与費　493
		5　総係費	92,094	△ 115	91,979	職員給与費　△ 115
	2　営業外費用		117,184	1,185	118,369	
		1　支払利息及び企業債取扱諸費	100,022	1,185	101,207	企業債利息　1,185

資　本　的　収　入　及　び　支　出

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　　考
1　資本的支出			2,205,799	2,288	2,208,087	
	1　建設改良費		1,755,530	2,288	1,757,818	
		1　施設整備事業費	695,072	1,477	696,549	職員給与費　1,477
		2　配水管等整備事業費	1,000,188	811	1,000,999	職員給与費　811

令和７年度射水市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：千円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（純損失）	86,129
減価償却費	840,026
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 15,086
賞与引当金の増減額（△は減少）	608
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 39,423
長期前受金戻入額	△ 39,642
前払金の増減額（△は増加）	11,520
受取利息	△ 342
支払利息	101,207
固定資産除却費等	24,170
たな卸資産の増減額（△は増加）	200
未収金の増減額（△は増加）	9,218
未払金の増減額（△は減少）	△ 19,583
小計	959,002
利息の受取額	342
利息の支払額	△ 101,207
計	858,137

Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,637,072
工事負担金等による収入	360,984
未収金の増減額（△は増加）	9,486
未払金の増減額（△は減少）	△ 35,042
計	△ 1,301,644
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	450,000
企業債の償還による支出	△ 445,269
他会計からの出資による収入	65,200
計	69,931
Ⅳ 資金増加額（又は減少額）	△ 373,576
Ⅴ 資金期首残高	1,298,660
Ⅵ 資金期末残高	925,084

給　与　費　明　細　書

一般職

1　総括

区　　分	職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
補正後	（　1） 18		79,776	49,083	128,859	37,725	166,584
補正前	（　2） 18		80,723	49,766	130,489	36,050	166,539
比　較	（△1） 0	0	△ 947	△ 683	△ 1,630	1,675	45

（　）内は、パートタイム会計年度任用職員について外書

	区　分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
手当の内訳	補正後	3,302	3,040	780	836	29
	補正前	2,816	3,432	720	836	36
	比　較	486	△ 392	60	0	△ 7
	区　分	時間外勤務手当（千円）	管理職特別手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	退職給付費（千円）
	補正後	6,962	159	18,637	15,338	
	補正前	6,983	78	18,907	15,958	
	比　較	△ 21	81	△ 270	△ 620	0

2　給料及び手当の増減額の明細

<table>
<tr><th>区　分</th><th>増減額
(千円)</th><th colspan="2">増　減　事　由　別　内　訳
(千円)</th><th>説　　明</th><th>備　　考</th></tr>
<tr><td rowspan="2">給　料</td><td rowspan="2">△ 947</td><td>給与改定に伴う増減分</td><td>2,484</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>△ 3,431</td><td>新陳代謝等に係る減　△ 1,015
会計年度任用職員に係る減　△ 2,416</td><td>職員数の異動状況
<table>
<tr><th>区　分</th><th>在職する
職員数</th><th>その他</th><th>計</th></tr>
<tr><td>補正後</td><td>(　1 人)
18 人</td><td>(　人)
人</td><td>(　1 人)
18 人</td></tr>
<tr><td>補正前</td><td>(　2 人)
18 人</td><td>(　人)
人</td><td>(　2 人)
18 人</td></tr>
<tr><td>増　減</td><td>(△ 1 人)
0 人</td><td>(　人)
人</td><td>(△ 1 人)
0 人</td></tr>
</table>
(　　)内は、パートタイム会計年度任用職員について外書</td></tr>
<tr><td rowspan="2">手　当</td><td rowspan="2">△ 683</td><td>制度改正に伴う増減分</td><td>947</td><td>期末手当及び勤勉手当に係る増</td><td></td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>△ 1,630</td><td>その他手当に係る減　△ 505
会計年度任用職員に係る減　△ 1,125</td><td></td></tr>
</table>

３　給料及び手当の状況

(1) 職員１人当たり給与

区　　分		企　業　職
令和７年１１月１日現在	平均給料月額（円）	343,069
	平均給与月額（円）	378,252
	平　均　年　齢（歳）	45.1
令和６年１１月１日現在	平均給料月額（円）	335,411
	平均給与月額（円）	368,283
	平　均　年　齢（歳）	44.5

(2) 初任給

区　　分	企　業　職（円）	一般会計の制度（円）
高　校　卒	194,500	194,500
大　学　卒	225,600	225,600

(3) 等級別職員数

区　　分	企　業　職			区　　分	企　業　職		
	級	職員数（人）	構成比（%）		級	職員数（人）	構成比（%）
令和７年１１月１日現在	１級	1	5.6	令和６年１１月１日現在	１級	1	5.6
	２級	2	11.1		２級	2	11.1
	３級	4	22.2		３級	4	22.1
	４級	6	33.2		４級	7	38.8
	５級	2	11.1		５級	1	5.6
	６級	1	5.6		６級	1	5.6
	７級	1	5.6		７級	1	5.6
	８級	1	5.6		８級	1	5.6
	計	18	100.0		計	18	100.0

（等級別基準となる職務内容）

区　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級	8　級
企業職給料表	主事技師	主事技師	主任	係長主査	課長補佐副主幹	課長主幹	次長副参事	部長参事

(4) 期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職務の級等による加算措置	備　考
	６月（月分）	１２月（月分）			
補正後	2.300	2.350	4.65	有	
補正前	2.300	2.300	4.60	〃	
一般会計の制度	2.300	2.350	4.65	〃	

(5) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置（2%～20%加算）	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置（2%～20%加算）	

(6) その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	―
通勤手当	異なる	交通用具使用者　月額　2,600円～38,700円
住居手当	同じ	―

令和７年度射水市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和８年３月３１日）

（単位：千円）

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		334,345	
ロ 建物	566,220		
減価償却累計額	△ 369,648	196,572	
ハ 建物附属設備	197,237		
減価償却累計額	△ 100,300	96,937	
ニ 構築物	39,767,866		
減価償却累計額	△ 19,884,527	19,883,339	
ホ 機械及び装置	2,017,039		
減価償却累計額	△ 1,391,802	625,237	
ヘ 車両及び運搬具	39,470		
減価償却累計額	△ 33,181	6,289	
ト 工具、器具及び備品	92,811		
減価償却累計額	△ 65,015	27,796	
チ 建設仮勘定		60,945	
有形固定資産合計			21,231,460
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		304	
ロ 橋梁添架施設利用権		5,311	
ハ その他無形固定資産		25,600	
無形固定資産合計			31,215

(3) 投資その他の資産			
イ 出資金	125,514		
投資その他の資産合計		125,514	
固定資産合計			21,388,189
2 流動資産			
(1) 現金預金		925,084	
(2) 未収金	276,829		
貸倒引当金	△ 790	276,039	
(3) 貯蔵品		22,157	
流動資産合計			1,223,280
資産合計			22,611,469

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	7,346,751		
企業債合計		7,346,751	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	126,057		
ロ 修繕引当金	54,709		
引当金合計		180,766	
固定負債合計			7,527,517

4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	433,075		
	企業債合計		433,075	
(2)	未払金		270,141	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	13,312		
	引当金合計		13,312	
(4)	その他の流動負債		141,493	
	流動負債合計			858,021
5	繰延収益			
	長期前受金		1,849,950	
	収益化累計額		△ 321,672	
	繰延収益合計			1,528,278
	負債合計			9,913,816
	資本の部			
6	資本金			11,855,747
7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	181,000		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	660,906		
	利益剰余金合計		841,906	
	剰余金合計			841,906
	資本合計			12,697,653
	負債資本合計			22,611,469

注記表

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１　たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で重要性に乏しいので、低価法によらず移動平均法による原価法とする。

２　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産

・減価償却の方法　定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	３１年～５０年
建物附属設備	１３年～１８年
構築物	１０年～６０年
機械及び装置	８年～２０年
車両運搬具	４年～　５年
工具、器具及び備品	４年～１５年

(2)　無形固定資産

・減価償却の方法　定額法による。なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（５年）に基づいている。

３　引当金の計上方法

(1)　退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、富山県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

(2)　賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

(3)　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4)　修繕引当金

会計基準改正前に計上してあった修繕引当金を計上している。

4　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

令和７年度における重要な非資金取引は予定していない。

Ⅲ．予定貸借対照表等に関する注記

1　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額はない。

2　引当金の取崩し

(1)　賞与引当金の取崩し

令和７年度において、期末手当及び勤勉手当の支給のため１０，６５７千円を取り崩し、これに伴う法定福利費を支出するため２，０４７千円を取り崩す予定である。

(2)　貸倒引当金の取崩し

令和７年度において、債権の不納欠損による損失に７８９千円を取り崩す予定である。

Ⅳ．その他の注記

1　新会計基準移行に係る経過措置

(1)　修繕引当金に関する経過措置

平成２６年３月３１日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

下水道事業会計補正予算実施計画書

令和７年度射水市下水道事業会計補正予算実施計画（第２号）

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1　下水道事業収益			3,795,719	14,440	3,810,159		
	1　営業収益		1,943,901	14,143	1,958,044		
		2　他会計負担金	543,367	14,143	557,510	雨水処理負担金	14,143
	2　営業外収益		1,851,818	297	1,852,115		
		2　他会計負担金	1,066,634	62	1,066,696	普及促進に要する経費	62
		5　他会計補助金	1,340	235	1,575	児童手当に要する経費	235

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1　下水道事業費用			3,743,185	15,390	3,758,575		
	1　営業費用		3,415,765	15,390	3,431,155		
		1　管渠費	107,268	2,519	109,787	職員給与費	2,519
		2　ポンプ場費	146,295	1,603	147,898	修繕費	1,603
		6　業務費	69,348	125	69,473	職員給与費	125
		7　総係費	73,382	11,143	84,525	職員給与費	16,939
						負担金	△ 5,796

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1　資本的収入			3,518,384	16,781	3,535,165		
	1　企業債		1,739,600	14,300	1,753,900		
		1　企業債	1,739,600	14,300	1,753,900	企業債	14,300
	2　国庫補助金		1,521,894	1,140	1,523,034		
		1　国庫補助金	1,521,894	1,140	1,523,034	国庫補助金	1,140
	4　他会計出資金		222,522	1,341	223,863		
		1　他会計出資金	222,522	1,341	223,863	雨水処理に要する経費	1,341

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1　資本的支出			4,788,376	26,546	4,814,922		
	1　建設改良費		2,816,589	26,546	2,843,135		
		1　建設改良事務費	61,898	11,126	73,024	職員給与費	11,126
		2　公共下水道事業費	928,468	11,580	940,048	委託料	11,580
		4　雨水整備事業費	385,800	0	385,800	工事請負費	△ 5,000
						補償費	14,000
						用地費	△ 9,000
		5　特定環境保全公共下水道事業費	790,703	3,840	794,543	委託料	3,840

令和７年度射水市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：千円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（純損失）	65,400
減価償却費	2,086,061
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 24
退職給付引当金の増減額（△は減少）	10,802
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,055
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 2,640
長期前受金戻入額	△ 783,529
受取利息	△ 1
支払利息	276,920
固定資産除却費等	20,000
未収金の増減額（△は増加）	74,093
未払金の増減額（△は減少）	△ 31,032
小計	1,717,105
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 276,920
計	1,440,186

Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,992,369
無形固定資産の取得による支出	△ 93,266
国庫補助金による収入	2,985,223
受益者負担金・工事負担金による収入	26,892
未収金の増減額（△は増加）	△ 730
前払金の増減額（△は増加）	242,641
未払金の増減額（△は減少）	△ 263,420
前受金の増減額（△は減少）	△ 182,178
貸付による支出	△ 5,000
貸付金の回収による収入	5,000
計	△ 2,277,207

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	2,658,400
企業債の償還による支出	△ 1,961,787
出資金による収入	214,679
計	911,292

Ⅳ 資金増加額（又は減少額）	74,271
Ⅴ 資金期首残高	799,424
Ⅵ 資金期末残高	873,695

給　与　費　明　細　書

一般職

1　総括

区　分	職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
補正後	18		73,127	54,077	127,204	34,094	161,298
補正前	16		63,573	38,981	102,554	28,270	130,824
比較	2	0	9,554	15,096	24,650	5,824	30,474

手当の内訳	区　分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	補正後	2,544	2,393	1,233	1,111	
	補正前	1,748	1,674	600	1,034	
	比　較	796	719	633	77	0
	区　分	時間外勤務手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	退職給付費（千円）
	補正後	3,288	30	17,910	14,766	10,802
	補正前	3,468	50	14,660	12,247	3,500
	比　較	△ 180	△ 20	3,250	2,519	7,302

2　給料及び手当の増減額の明細

<table>
<tr><th>区　分</th><th>増減額
（千円）</th><th colspan="2">増　減　事　由　別　内　訳
（千円）</th><th>説　明</th><th>備　　考</th></tr>
<tr><td rowspan="2">給　料</td><td rowspan="2">9,554</td><td>給与改定に伴う増減分</td><td>2,346</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>7,208</td><td>会計間異動等に係る増</td><td>職員数の異動状況
<table>
<tr><th>区　分</th><th>在職する
職員数</th><th>その他</th><th>計</th></tr>
<tr><td>本年度</td><td>18 人</td><td>人</td><td>18 人</td></tr>
<tr><td>前年度</td><td>16 人</td><td>人</td><td>16 人</td></tr>
<tr><td>増　減</td><td>2 人</td><td>人</td><td>2 人</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td rowspan="2">手　当</td><td rowspan="2">15,096</td><td>制度改正に伴う増減分</td><td>985</td><td>期末手当及び勤勉手当に係る増</td><td></td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>14,111</td><td>その他手当に係る増</td><td></td></tr>
</table>

3　給料及び手当の状況

(1) 職員１人当たり給与

区　　分		行　政　職
令和７年１１月１日現在	平均給料月額（円）	324,614
	平均給与月額（円）	357,103
	平　均　年　齢（歳）	40.9
令和６年１１月１日現在	平均給料月額（円）	313,925
	平均給与月額（円）	338,100
	平　均　年　齢（歳）	41.1

(2) 初任給

区　　分	行　政　職（円）	一般会計の制度（円）
高　校　卒	194,500	194,500
大　学　卒	225,600	225,600

(3) 等級別職員数

区　　分	行　政　職			区　　分	行　政　職		
	級	職員数（人）	構成比（%）		級	職員数（人）	構成比（%）
令和７年１１月１日現在	１級	2	11.1	令和６年１１月１日現在	１級	2	12.5
	２級	1	5.6		２級	1	6.3
	３級	6	33.2		３級	6	37.4
	４級	5	27.8		４級	4	25.0
	５級	1	5.6		５級	1	6.2
	６級	2	11.1		６級	1	6.3
	７級	1	5.6		７級	1	6.3
	８級				８級		
	計	18	100.0		計	16	100.0

（等級別基準となる職務内容）

区　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級	8　級
行政職 給料表	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査	課長補佐 副主幹	課長 主幹	次長 副参事	部長 参事

(4) 期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職務の級等による加算措置	備　考
	６月（月分）	１２月（月分）			
補正後	2.300	2.350	4.65	有	
補正前	2.300	2.300	4.60	〃	
一般会計の制度	2.300	2.350	4.65	〃	

(5) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置（2%～20%加算）	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置（2%～20%加算）	

(6) その他の手当

区　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	―
通勤手当	異なる	交通用具使用者　月額　2,600円～38,700円
住居手当	同じ	―

令和７年度射水市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和８年３月３１日）

（単位：千円）

資　産　の　部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ　土地		520,439	
	ロ　建物	731,285		
	減価償却累計額	△ 296,223	435,062	
	ハ　構築物	74,707,173		
	減価償却累計額	△ 22,083,866	52,623,307	
	ニ　機械及び装置	4,431,833		
	減価償却累計額	△ 2,563,806	1,868,027	
	ホ　工具、器具及び備品	9,111		
	減価償却累計額	△ 8,655	456	
	ヘ　建設仮勘定		542,233	
	有形固定資産合計			55,989,524
(2)	無形固定資産			
	イ　施設利用権		2,617,291	
	無形固定資産合計			2,617,291
	固定資産合計			58,606,815
2	流動資産			
(1)	現金預金			873,695
(2)	未収金		226,394	
	貸倒引当金		△ 439	225,955
	流動資産合計			1,099,650
	資産合計			59,706,465

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良等の財源に充てるための企業債	17,812,105	
ロ	その他の企業債	54,200	
	企業債合計	17,866,305	
(2)	引当金		
イ	退職給付引当金	84,116	
	引当金合計	84,116	
	固定負債合計		17,950,421
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良等の財源に充てるための企業債	1,862,230	
	企業債合計	1,862,230	
(2)	未払金	466,803	
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	12,738	
	引当金合計	12,738	
(4)	その他の流動負債	300	
	流動負債合計		2,342,071
5	繰延収益		
	長期前受金	34,987,366	
	収益化累計額	△ 10,714,500	
	繰延収益合計		24,272,866
	負債合計		44,565,358

資　本　の　部

6	資本金			14,599,611
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ　受贈財産評価額	3,438		
	ロ　国庫補助金	141,048		
	ハ　県補助金	64,654		
	資本剰余金合計		209,140	
(2)	利益剰余金			
	イ　減債積立金	140,000		
	ロ　当年度未処分利益剰余金	192,356		
	利益剰余金合計		332,356	
	剰余金合計			541,496
	資本合計			15,141,107
	負債資本合計			59,706,465

注記表

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	８年～５０年
構築物	１０年～５０年
機械及び装置	６年～３０年
工具、器具及び備品	４年～　８年

(2)　無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

２　引当金の計上方法

(1)　退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、富山県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

(2)　賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

(3)　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

３　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

令和７年度における重要な非資金取引は予定していない。

Ⅲ．予定貸借対照表等に関する注記

１　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は１５，１７５，５５８千円である。

２　引当金の取崩し

(1)　賞与引当金の取崩し

令和７年度において、期末手当及び勤勉手当の支給のため８，９７２千円を取り崩し、これに伴う法定福利費を支出するため１，６９２千円を取り崩す予定である。

(2)　修繕引当金の取崩し

令和７年度において、朴木マンホールポンプ場No.１ポンプ取替修繕の費用に２，６４０千円を取り崩す予定である。

(3)　貸倒引当金の取崩し

令和７年度において、債権の不納欠損による損失に４６３千円を取り崩す予定である。

Ⅳ．セグメント情報に関する注記

１　報告セグメントの概要

射水市下水道事業は汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の２つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	生活環境の改善（汚水の排除）、公共用水域の水質の保全
雨水処理事業	浸水の防除（雨水の排除）

２　　報告セグメントの営業収益等

当年度（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

（単位：千円）

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	1,273,921	557,510	1,831,431
営業費用	2,780,439	540,720	3,321,159
営業損益	△ 1,506,518	16,790	△ 1,489,728
経常損益	△ 110,816	196,283	85,467
セグメント資産	1,883,759	57,822,706	59,706,465
セグメント負債	1,460,574	43,104,784	44,565,358
その他の項目			
他会計繰入金	1,218,747	630,897	1,849,644
減価償却費	1,670,600	415,461	2,086,061
特別利益	0	0	0
特別損失	500	0	500
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,816,067	1,082,536	4,898,603

病院事業会計補正予算実施計画書

令和７年度　射水市病院事業会計補正予算実施計画（第２号）

収　益　的　収　入　及　び　支　出

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　　考	
1　病院事業費用			4,344,043	219,631	4,563,674		
	1　医業費用		4,298,837	215,631	4,514,468		
		1　給与費	2,307,716	165,588	2,473,304	給料	37,746
						手当	49,953
						報酬	26,484
						法定福利費	42,762
						賞与引当金繰入額	8,643
		2　材料費	535,169	27,400	562,569	診療材料費	26,000
						給食材料費	1,400
		3　経費	1,021,311	22,643	1,043,954	報償費	15,000
						委託料	7,643
	2　医業外費用		43,206	4,000	47,206		
		1　支払利息及び企業債取扱諸費	31,006	4,000	35,006	企業債利息	1,504
						一時借入金利息	2,496

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　　考
1 資本的収入			1,023,885	60	1,023,945	
	1 企業債		673,200	△ 7,900	665,300	
		1 企業債	673,200	△ 7,900	665,300	企業債 △ 7,900
	3 補助金		2,750	7,960	10,710	
		1 県補助金	2,750	7,960	10,710	県補助金 7,960

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　　考
1 資本的支出			1,296,485	1,460	1,297,945	
	1 建設改良費		696,479	1,460	697,939	
		2 改良事業費	392,286	1,460	393,746	給料 524
						手当 399
						法定福利費 371
						賞与引当金繰入額 166

令和７年度射水市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：千円）

Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	△ 659,788
減価償却費	380,348
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,054
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,504
長期前受金戻入額	△ 27,841
受取利息	△ 4
支払利息	31,334
固定資産除却費等	12,730
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,965
未収金の増減額（△は増加）	40,146
未払金の増減額（△は減少）	4,347
小計	△ 211,135
利息の受取額	4
利息の支払額	△ 31,334
計	△ 242,465

Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 580,533
その他投資による支出	△ 5,279
県補助金による収入	10,710
寄附金による収入	1
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,750
未払金の増減額（△は減少）	80,396
計	△ 497,455
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	290,000
企業債による収入	665,300
企業債の償還による支出	△ 594,006
他会計からの出資による収入	347,212
計	708,506
Ⅳ 資金増加額（又は減少額）	△ 31,414
Ⅴ 資金期首残高	67,795
Ⅵ 資金期末残高	36,381

給　与　費　明　細　書

一般職

1　総括

区　分	職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
補正後	（ 77 ） 232	194,143	944,479	857,044	1,995,666	477,403	2,473,069
補正前	（ 69 ） 237	167,659	906,209	800,290	1,874,158	432,223	2,306,381
比較	（ 8 ） △ 5	26,484	38,270	56,754	121,508	45,180	166,688

（　）内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書

手当の内訳	区分	管理職手当（千円）	初任給調整手当（千円）	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）
	補正後	26,021	40,174	16,070	7,491	14,811	133,238	104,391
	補正前	21,808	37,841	14,390	6,493	14,689	133,238	77,879
	比較	4,213	2,333	1,680	998	122	0	26,512
	区分	休日手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	宿日直手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）		
	補正後	6,300	18,144	20,500	250,332	219,572		
	補正前	6,300	15,964	20,500	241,154	210,034		
	比較	0	2,180	0	9,178	9,538		

2　給料及び手当の増減額の明細

<table>
<tr><th>区　分</th><th>増減額
（千円）</th><th colspan="2">増　減　事　由　別　内　訳
（千円）</th><th colspan="2">説　明
（千円）</th><th>備　　考</th></tr>
<tr><td rowspan="2">給　料</td><td rowspan="2">38,270</td><td>給与改定に伴う増減分</td><td>29,968</td><td colspan="2"></td><td></td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>8,302</td><td colspan="2">新陳代謝等に係る増</td><td>職員数の異動状況
<table>
<tr><th>区　分</th><th>在職する
職員数</th><th>その他</th><th>計</th></tr>
<tr><td>補正後</td><td>（　6人）
236人</td><td>（　人）
△ 4人</td><td>（　6人）
232人</td></tr>
<tr><td>補正前</td><td>（　1人）
238人</td><td>（　人）
△ 1人</td><td>（　1人）
237人</td></tr>
<tr><td>増　減</td><td>（　5人）
△ 2人</td><td>（　人）
△ 3人</td><td>（　5人）
△ 5人</td></tr>
</table>
（　）内は、再任用短時間勤務職員について外書</td></tr>
<tr><td rowspan="2">手　当</td><td rowspan="2">56,754</td><td>制度改正に伴う増減分</td><td>28,555</td><td>期末手当及び勤勉手当に係る増
会計年度任用職員に係る増</td><td>16,788
11,767</td><td></td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>28,199</td><td colspan="2">新陳代謝等に係る増</td><td></td></tr>
</table>

3　給料及び手当の状況

(1) 職員１人当たり給与

区分		行政職	医療職（1）	医療職（2）（薬剤師）	医療職（2）（栄養士）	医療職（2）	医療職（3）
令和7年11月1日現在	平均給料月額(円)	349,379	522,342	270,061	345,333	305,319	314,992
	平均給与月額(円)	382,950	1,047,816	284,636	366,433	333,244	339,393
	平均年齢(歳)	43.9	48.9	37.8	44.3	39.7	42.1
令和6年11月1日現在	平均給料月額(円)	337,278	502,140	278,837	331,600	287,036	296,602
	平均給与月額(円)	368,471	977,441	294,255	349,233	309,590	319,029
	平均年齢(歳)	44.1	49.0	36.7	43.3	40.3	42.7

(2) 初任給

区分	行政職 (円)	医療職（1） (円)	医療職（2）（薬剤師） (円)	医療職（2）（栄養士） (円)	医療職（2） (円)	医療職（3） (円)
高校卒	194,500					(准看) 214,800
短大卒				216,300	224,900	253,100
大学卒	225,600	300,300	249,200	232,500	232,500	257,100

(国の制度)

区分	行政職 (円)	医療職（1） (円)	医療職（2）（薬剤師） (円)	医療職（2）（栄養士） (円)	医療職（2） (円)	医療職（3） (円)
高校卒	188,000					(准看) 207,700
短大卒				208,300	220,500	249,400
大学卒	220,000	291,400	244,400	227,400	227,400	253,100

(3) 等級別職員数

区分	行政職			医療職（1）			医療職（2）（薬剤師）			医療職（2）（栄養士）			医療職（2）			医療職（3）		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年11月1日現在	1級			1級	1	5.3	1級			1級			1級	1	3.2	1級		
	2級	1	7.1	2級	4	21.1	2級	4	50.0	2級			2級	8	25.8	2級	51	36.7
	3級	5	35.8	3級			3級	1	12.5	3級	1	33.4	3級	12	38.7	3級	(3) 29	20.9
	4級	3	21.5	4級	13	68.3	4級	1	12.5	4級	1	33.3	4級	(1) 2	6.5	4級	(2) 53	38.1
	5級	2	14.3	5級	1	5.3	5級	1	12.5	5級			5級	4	12.9	5級	5	3.6
	6級	1	7.1	6級			6級	1	12.5	6級	1	33.3	6級	4	12.9	6級	1	0.7
	7級	1	7.1	7級			7級			7級			7級			7級		
	8級	1	7.1	8級			8級			8級			8級			8級		
	計	14	100.0	計	19	100.0	計	8	100.0	計	3	100.0	計	(1) 31	100.0	計	(5) 139	100.0
令和6年11月1日現在	1級			1級	1	5.3	1級			1級			1級	1	3.2	1級		
	2級	2	14.3	2級	3	15.8	2級	4	50.0	2級			2級	7	22.6	2級	49	35.0
	3級	5	35.8	3級			3級	1	12.5	3級	1	33.4	3級	(1) 11	35.5	3級	30	21.4
	4級	3	21.5	4級	14	73.6	4級	1	12.5	4級	1	33.3	4級	(1) 4	12.9	4級	53	37.9
	5級	1	7.1	5級	1	5.3	5級	1	12.5	5級			5級	4	12.9	5級	8	5.7
	6級	1	7.1	6級			6級	1	12.5	6級	1	33.3	6級	4	12.9	6級		
	7級	1	7.1	7級			7級			7級			7級			7級		
	8級	1	7.1	8級			8級			8級			8級			8級		
	計	14	100.0	計	19	100.0	計	8	100.0	計	3	100.0	計	(2) 31	100.0	計	140	100.0

（　）内は、再任用短時間勤務職員について外書

（等級別基準となる職務内容）

区　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級	8　級
行政職 給料表	主　事 技　師	主　事 技　師	主　任	係　長 主　査	課長補佐 副主幹	課　長 班　長 主　幹	次　長 副参事	局　長

区　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級
医療職 （1） 給料表	医　師	医　長 医　師	副部長 副参事	副院長 局　長 部　長 参　事	病院長

区　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級
医療職 （2） 給料表	医療技術 職員等	薬剤師 医療技術 職員等	主　任	薬剤長 技師長 主　査	科長補佐 室長補佐	科　長 室　長	部　長

区　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級
医療職 （3） 給料表	准看護師	看護師	主　任	看護師長 副師長 主　査	副部長 科　長 主　幹	副院長 部　長 参　事

(4) 期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
補正後	（1.200） 2.300	（1.250） 2.350	（2.45） 4.65	有	
補正前	（1.200） 2.300	（1.200） 2.300	（2.40） 4.60	〃	
国の制度	（1.200） 2.300	（1.250） 2.350	（2.45） 4.65	〃	

（　）内は、再任用職員の標準的な支給率

(5) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支　給　率　等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置（2%～20%加算）	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置（2%～20%加算）	

(6) その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶　養　手　当	同　じ	―
通　勤　手　当	異 な る	交通用具使用者　月額　2,600円～38,700円
住　居　手　当	同　じ	―

令和７年度　射水市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和８年３月３１日）

（単位：千円）

資　産　の　部

１　固　定　資　産				
(1)　有形固定資産				
イ　土　地		284,155		
ロ　建　物	8,255,755			
減価償却累計額	△ 4,301,735	3,954,020		
ハ　構　築　物	250,578			
減価償却累計額	△ 136,070	114,508		
ニ　器械・備品	3,000,798			
減価償却累計額	△ 2,351,784	649,014		
ホ　車　両	818			
減価償却累計額	△ 777	41		
有形固定資産合計			5,001,738	
(2)　無形固定資産				
イ　電話加入権		804		
ロ　その他無形固定資産		194,055		
無形固定資産合計			194,859	
(3)　投資その他の資産				
イ　基　金		14,911		
ロ　長期貸付金		24,599		
投資その他の資産合計			39,510	
固定資産合計				5,236,107

2　流　動　資　産			
(1)　現　金　預　金		36,381	
(2)　未　　収　　金	498,061		
貸倒引当金	△ 1,884	496,177	
(3)　貯　　蔵　　品		20,085	
流　動　資　産　合　計			552,643
資　　産　　合　　計			5,788,750

負　債　の　部

3　固　定　負　債			
(1)　企　　業　　債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,068,662		
企　業　債　合　計		4,068,662	
固　定　負　債　合　計			4,068,662
4　流　動　負　債			
(1)　一時借入金		520,000	
(2)　企　　業　　債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	575,526		
企　業　債　合　計		575,526	
(3)　未　　払　　金		303,331	
(4)　引　　当　　金			
イ　賞与引当金	135,676		
引　当　金　合　計		135,676	
(5)　その他流動負債		16,418	
流　動　負　債　合　計			1,550,951

5　繰　延　収　益			
長　期　前　受　金		643,255	
収 益 化 累 計 額		△ 271,535	
繰　延　収　益　合　計			371,720
負　　債　　合　　計			5,991,333
	資　本　の　部		
6　資　　本　　金			1,396,432
7　剰　　余　　金			
(1)　欠　損　金			
イ　当年度未処理欠損金	1,599,015		
欠　損　金　合　計		1,599,015	
剰　余　金　合　計			△ 1,599,015
資　　本　　合　　計			△ 202,583
負　債　資　本　合　計			5,788,750

注記表

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１　たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法

・移動平均法による原価法

２　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	５年～５０年
構築物	５年～５０年
器械・備品	４年～１０年
車両	４年

⑵　無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

３　引当金の計上方法

⑴　退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額が、富山県市町村総合事務組合の積立金相当額を下回るため計上していない。

⑵　賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

⑶　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不納見込額を計上している。

４　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

令和７年度における重要な非資金取引は予定していない。

Ⅲ．予定貸借対照表に関する注記

１　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む)のうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は、２，４６７，３１３千円である。

２　引当金の取崩し

⑴　賞与引当金の取崩し

令和７年度において、期末手当及び勤勉手当の支給のため賞与引当金１０６，８９４千円を取り崩し、これに伴う法定福利費を支出するため２０，２７６千円を取り崩す予定である。

⑵　貸倒引当金の取崩し

令和７年度において、債権の不納欠損による損失に貸倒引当金８３０千円を取り崩す予定である。